

“久米島町人口ビジョン”



平成28年3月

目次

第1章 久米島人口ビジョン概要	1
1.1 久米島人口ビジョンの目的と役割	1
1.2 久米島人口ビジョンの概要	1
第2章 現状分析	2
2.1 トレンド分析	2
2.1.1 総人口推移	3
2.1.2 年齢3区分別人口	4
2.1.3 年齢別人口推移(人口ピラミッド)	5
2.1.4 出生数・死亡数・転入数・転出数	7
2.1.5 合計特殊出生率と男女人口(15-49歳)	8
2.1.6 自然人口増減、社会人口増減が総人口に与えた影響に関して	9
2.2 人口動態分析	11
2.2.1 年齢階層別純移動数	11
2.2.2 年齢階層別純移動数(性別)	12
2.2.3 地域別移動数	13
2.2.4 就業状況や雇用状況	14
2.2.5 久米島町行政区単位での人口推移(人口ピラミッド)	15
2.2.6 課題仮説の検証(人口分析の結果から)	28
第3章 人口ビジョンの策定	31
3.1 将来人口推計と分析	31
3.1.1 推計パターンによるシミュレーション(総人口)	33
3.1.2 推計パターンによるシミュレーション(老年人口)	34
3.1.3 年齢3区分別、人口減少指数による分析	35
3.1.4 自然増社会増の影響度	36
3.2 人口の将来展望の策定	37

第1章 久米島人口ビジョン概要

1.1 久米島人口ビジョンの目的と役割

人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。

人口減少は、生産性（労働力）の低下を招き、経済の成長の阻害要因となる。

そこで、人口減少に歯止めをかけ、政府としては2060年に1億人程度の人口を確保する目標を掲げている。そこでは、「人口の安定化」と共に「生産性の向上」が図られると、2050年代には実質GDPは1.5～2.0%程度に維持されるとされる。

今回、これらの政府の動きを踏まえ、久米島町において人口ビジョン策定により課題や将来展望を明確にすることで、地方版総合戦略の施策につなげていくものである。

1.2 久米島人口ビジョンの概要

まち・ひと・しごと創生本部の「地域経済分析システム」や、「独自のデータ」を活用し、久米島町の現状を把握し、将来推計から将来展望を導く。

第2章 現状分析

2.1 トレンド分析

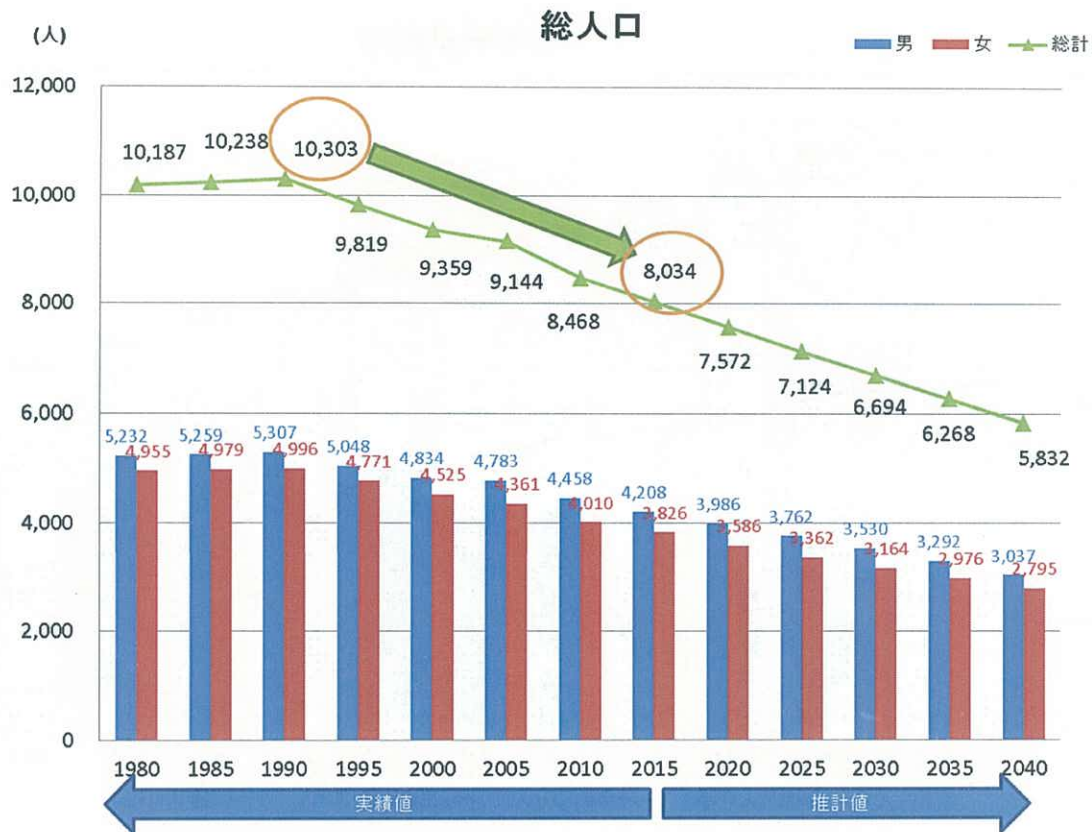
本島の2014年度の合計特殊出生率は2.31と全国平均1.42より0.89ポイント高い。しかし、人口減少傾向にあり何らかの対応策が必要である。ここでは、人口の状況を調査し将来展望を策定するものとする。

サマリー

- ✓ 総人口は、年間約100名ずつ減少すると推測される。
- ✓ なかでも、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～65歳)が減少を始めており高齢者人口が増加している。
- ✓ 年齢階層別では、15～19歳の人口減少が著しい。
- ✓ 自然増減で見ると、出生数が死亡数を下回る「自然減」が起こっており、社会増減では転出(流出)が多く見受けられる。
- ✓ 一方で、合計特殊出生率が伸びており起因を調査することが今後の施策の立案に役に立つと思われる。

2.1.1 総人口推移

本町の人口は、1990年の10,303人をピークに減少傾向にある。現時点(2015年)で8,034人となり、ピーク時から約2,300人減、年間あたり約100人減となっている。全国と比較すると人口減少に転じるのは数年遅くなっているがバブル崩壊直後に人口減少が始まっている。今後も人口減少は進み、25年後の2040年の総人口は5,832人と推計され、1990年のピーク時から44%減となる。男性と女性の人口を比較すると、男性が多く今後もその比率には変動は見られない。男女比は概ね57対43となっている。

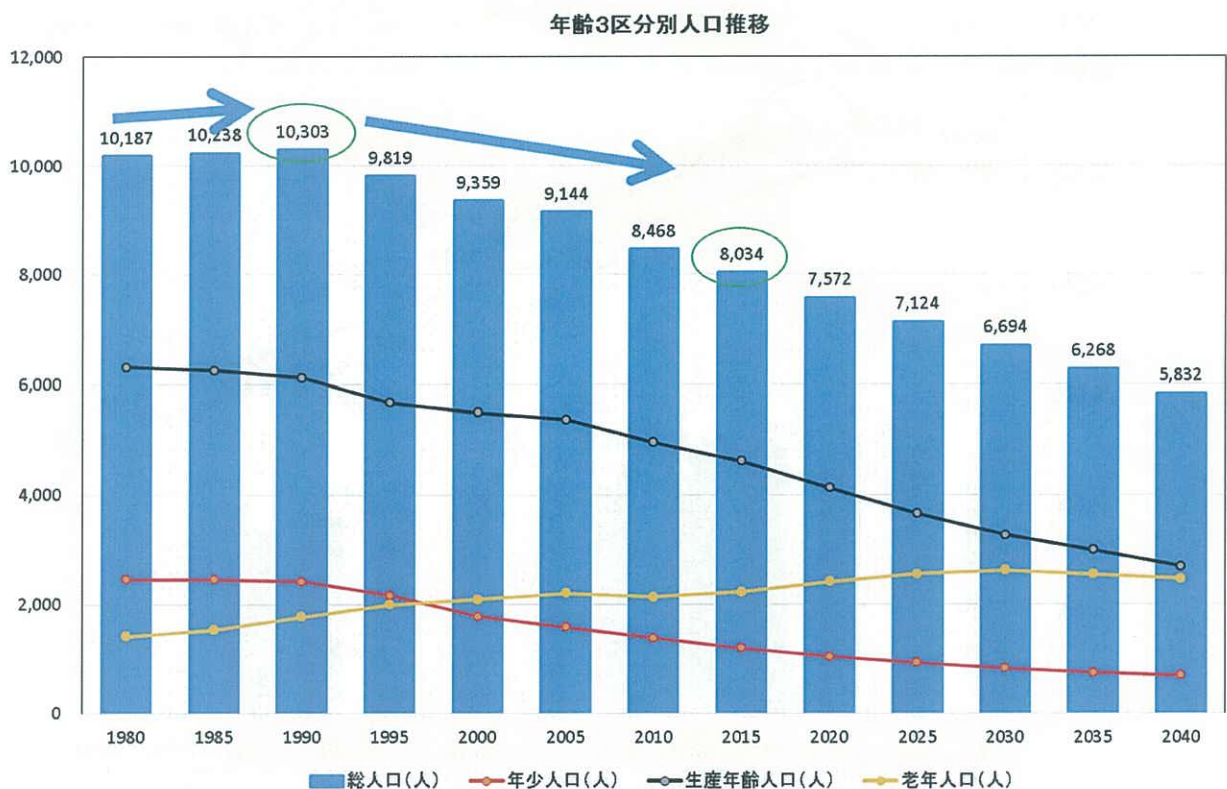


※「地域経済分析システム」のデータから作成

2.1.2 年齢3区分別人口

人口が減少傾向に向かう5年後(1995年)には、年少人口と老年人口が逆転する。2000年には、年少人口比(18%)と老年人口比(22%)も逆転する。経済に影響が大きい生産年齢人口も減少傾向にあるが、人口減少の影響もあり、1995年以降生産年齢人口比は58%で横ばいとなっている。

しかし、今後は年少人口の減少と高齢化の影響が顕著の現れ、2040年には生産年齢人口比も現在の10%減の48%となる見込みである。



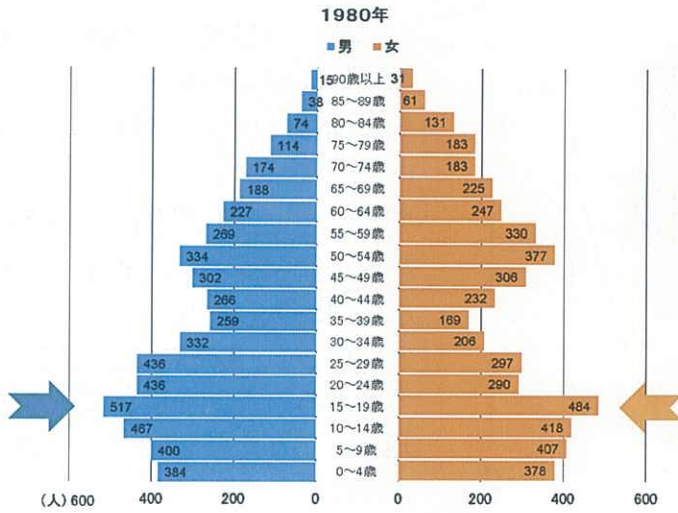
※年少人口(0~15歳未満)

生産年齢人口(15歳~65歳未満)

老年人口(65歳以上)

※「地域経済分析システム」のデータから作成

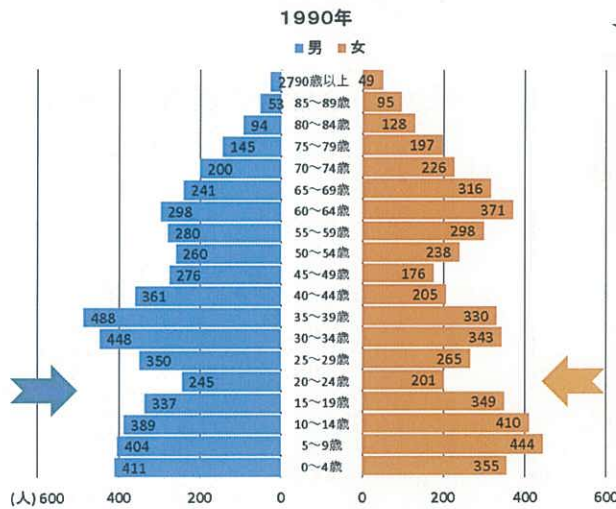
2.1.3 年齢別人口推移(人口ピラミッド)



1980年：全国の人口構成と比較し男女共に、20歳～45歳までの人口が少なくなっている。

この時代の人口構成は、全国の構成はピラミッド型となっているが、本町では「ひょうたん型」となっている。

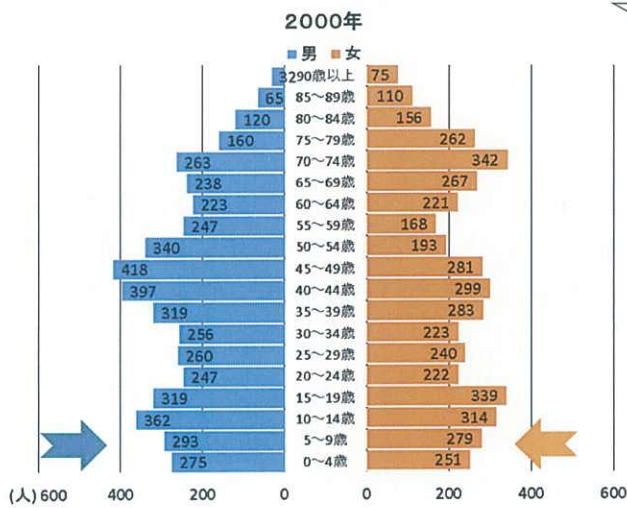
この頃から年少人口(0～14歳)の減少がみられる。



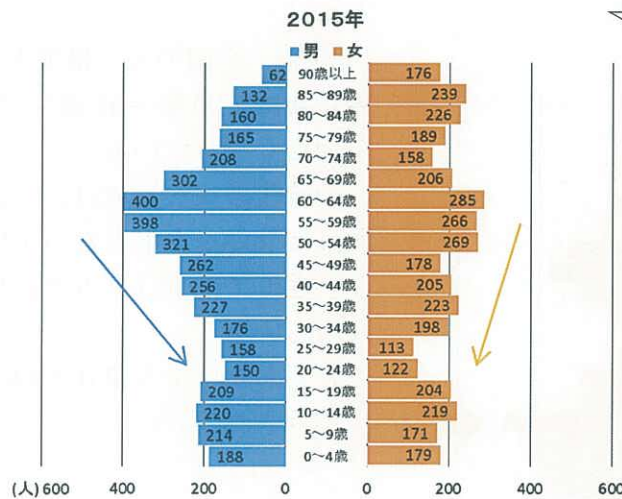
1990年：1980年の人口構成がそのまま推移する。

年少人口の増加がみられるが、一方で20歳代の著しい減少がみられる。

1980年の10歳代がこの年の20歳代となるが、人口がこの年代には半減している。



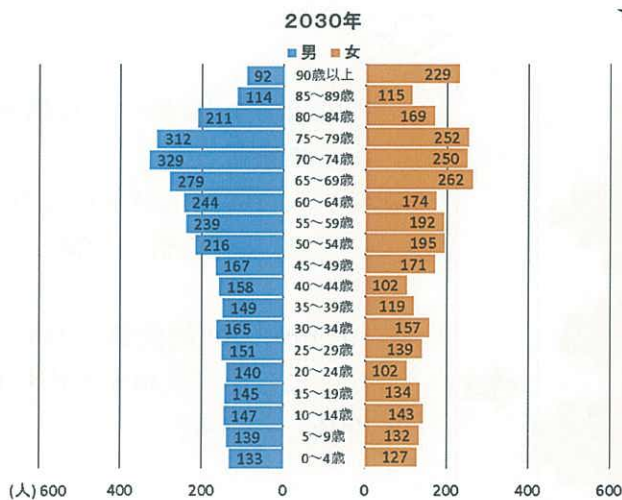
2000年：全体的に人口減少が目立つ。年少人口が1990年より減少している。この年代はバブル崩壊後生まれであり、経済状況の影響とさらに、1990年における20歳代の減少が出生に影響を与えることで、年少人口の減少を招いていると考えられる。



2015年：高齢者女性の減少が進み、女性の構成がどの年代にも差異が見られない「棒状」となっている。

男性は、生産年齢人口(15~64歳)が若年になるにしたがって減少する傾向が見られる。

男性は2000年時点での20歳以上の者がそのまま推移していると思われる。女性は30歳以上が減少しつつ推移している。



将来推計 2030年：全国と同じ、逆ピラミッド型となると予測される。

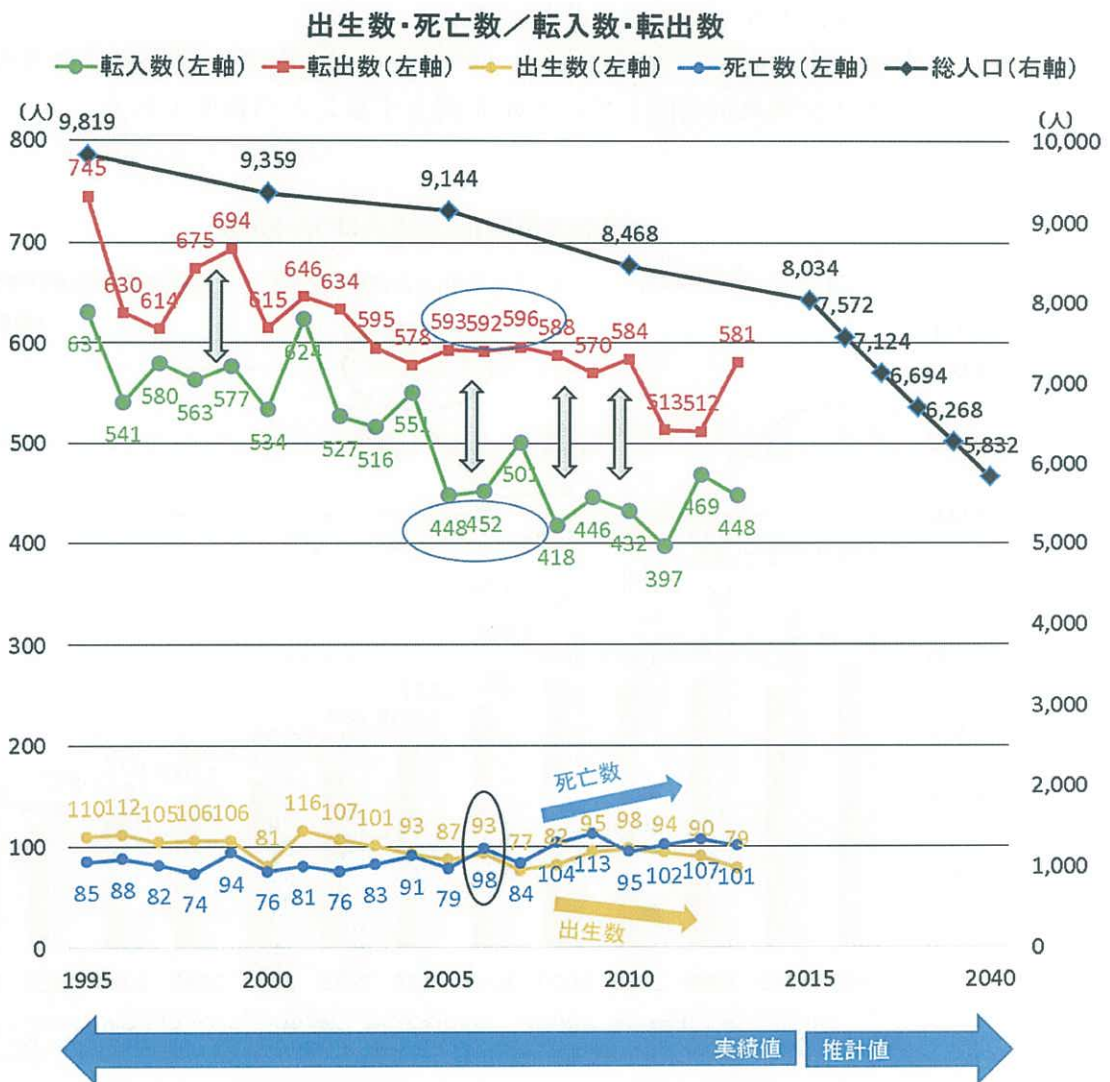
※人口ピラミッド：「地域経済分析システム」のデータから作成

2040年も2030年と同じ人口構成となっている。ただし、人口全体は減少する。全国平均的な構成とは異なる推移を示しているが、2030年には全国と同じような構成となり、本来あるべきピラミッド型とはいえない状況である。

2.1.4 出生数・死亡数・転入数・転出数

出生数と死亡数は、出生数が上回っていたが、2007年から死亡数が出生数を上回り若干(数名)ではあるが「自然減」となっている。また、出生数は1995年(20年前)と比較すると約10%減となっている。

転入数と転出数は、毎年転出数が上回る「社会減」となっており、1995年は転出入が激しいが、実際の社会減数は110人であった。しかし2005年以降は社会減数が150人近い年度が見受けられ、特に2008年には170人を2010年は152人となっている。本町の特殊合計出生率が2.31であることから、人口減に与える影響は、「自然減」より「社会減」の影響が大きいことが判る。



※「地域経済分析システム」のデータから作成

2.1.5 合計特殊出生率と男女人口(15-49歳)

「合計特殊出生率」は、15歳から49歳までの女性が一生に産む子どもの平均値を指す。

死亡数に変化がなく、他の要因(社会増減)がなければ、この合計特殊出生率が2.0(実際には2.07)の場合、人口は横ばいとなる(人口置換水準)。

本町における「合計特殊出生率」は1998-2007までは人口置換水準値(2.07)を下回っているが、2008-2012年では2.31となり、全国平均(1.42)を上回っており沖縄県平均と比較しても0.44ポイント高い。日本全国で第2位の水準であり大変喜ばしいことである。この水準を維持継続することが重要である。

また、男女(15-49歳)を比較すると、この年代の男女比率は概ね、55対45(男:女)となっており、男性が多い。

今後の出生の維持対策の為に、2008-2012における合計特殊出生率の伸びに、どのような事象が起因しているかを調査することが重要である。

合計特殊出生率と男女人口(15-49歳)



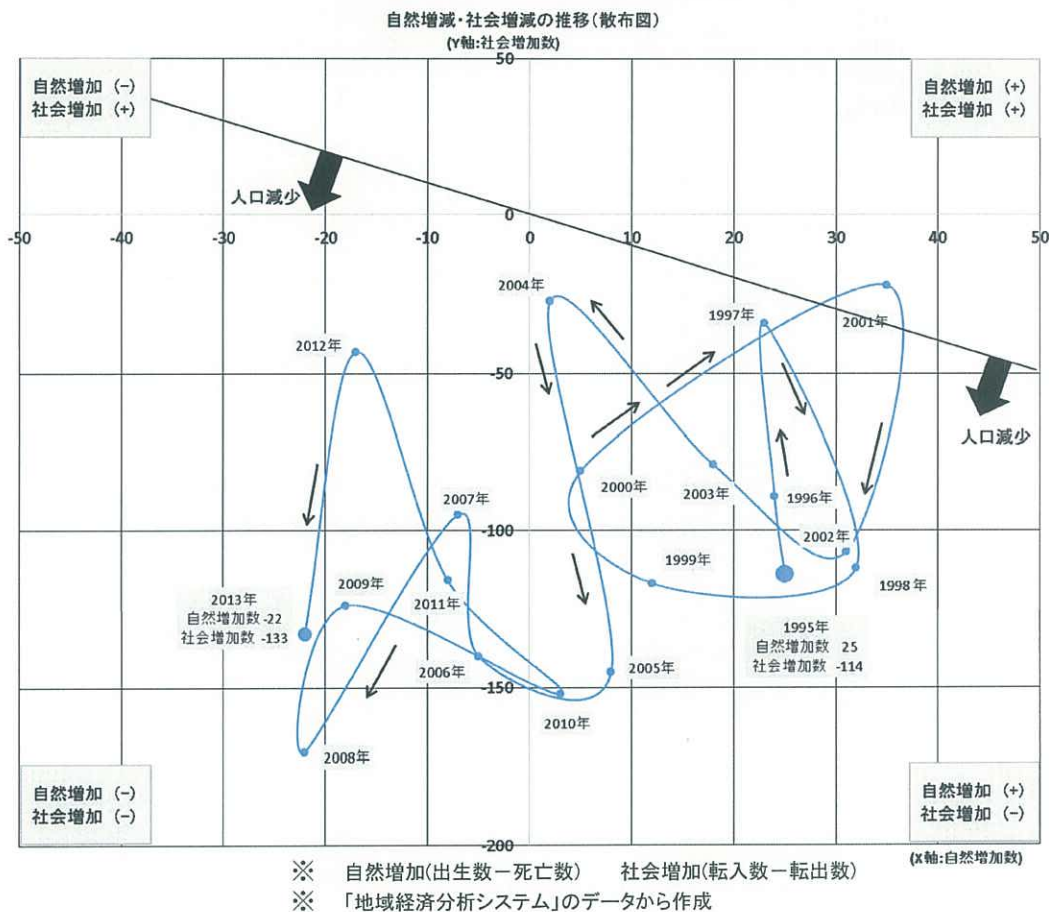
※「地域経済分析システム」のデータから作成

2.1.6 自然人口増減、社会人口増減が総人口に与えた影響に関して

人口統計の調査開始から現在まで、社会増加数（転入－転出）が全てマイナスとなっており、常に本町からの流出が多い状態となっている。2000年から2001年にかけて、自然増加数が社会増加数を上回り人口増加となった。2004年は社会増加のマイナス幅が少なくなり、±0近くまで伸びている、これは、2005年春からの楽天イーグルスキャンプ開始の為に野球場整備や大型公共工事開始（久米島運動公園、儀間ダム）の影響があると思われる。2013年の社会減が著しいのは儀間ダム工事終了の影響があると思われる。2005年までは、自然増加はプラス傾向であったが、それ以降はマイナスに転じている。さらに、社会増加数のマイナス幅も広がり人口減少がすすんでいる。

自然増加の推移をみると、高齢者が増えることによる高齢者の死亡数が増えていると推測できる。合計特殊出生率は全国トップクラスと高いが、女性人口の減少などが影響し実際の出生数はのびていないことも、自然増加のマイナス幅が広がる要因にもなっていると思われる。

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
自然増加数(人)	25	24	23	32	12	5	35	31	18	2	8	-5	-7	-22	-18	3	-8	-17	-22
社会増加数(人)	-114	-89	-34	-112	-117	-81	-22	-107	-79	-27	-145	-140	-95	-170	-124	-152	-116	-43	-133
計	-89	-65	-11	-80	-105	-76	13	-76	-61	-25	-137	-145	-102	-192	-142	-149	-124	-60	-155



大型工事年鑑

西暦	久米島 空港	沖縄県 海洋深 層水研	公立久 米島病 院	久米島 総合運 動公園	儀間ダ ム
1990					
1991	●				
1992	●				
1993	●				
1994	●				
1995	●				
1996	●				
1997		●			
1998		●	●		
1999		●	●		
2000					
2001					
2002					
2003					
2004				●	●
2005				●	●
2006				●	●
2007					●
2008					●
2009					●
2010					●
2011					●
2012					●
2013					●
2014					
2015					

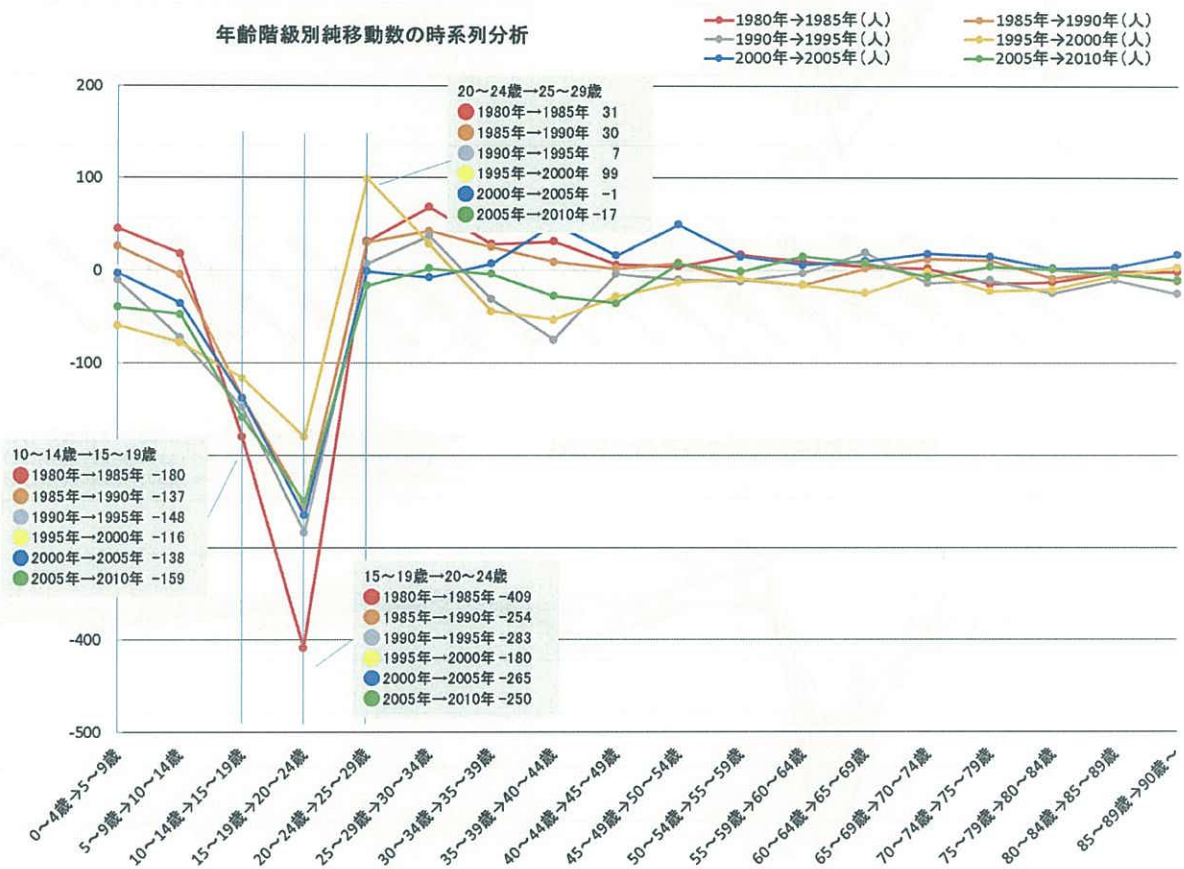
2.2 人口動態分析

2.2.1 年齢階層別純移動数

1980年から年齢階層5歳刻みでの移動数（転入－転出）を見ると、年齢階層（10～14歳→15～19歳）で転出が多くなり始め、年齢階層（15～19歳→20～24歳）で転出のピークを迎え、年齢階層（20～24歳→25～29歳）で転入が多くなる。2000年以降は同階層でもマイナスとなっている。

15歳～24歳に転出が多い理由として、本町以外の高校への進学や就職が影響していると思われる。

25歳代で転入が多くなる理由としては、全国的な雇用低迷によるUターンなども考えられる

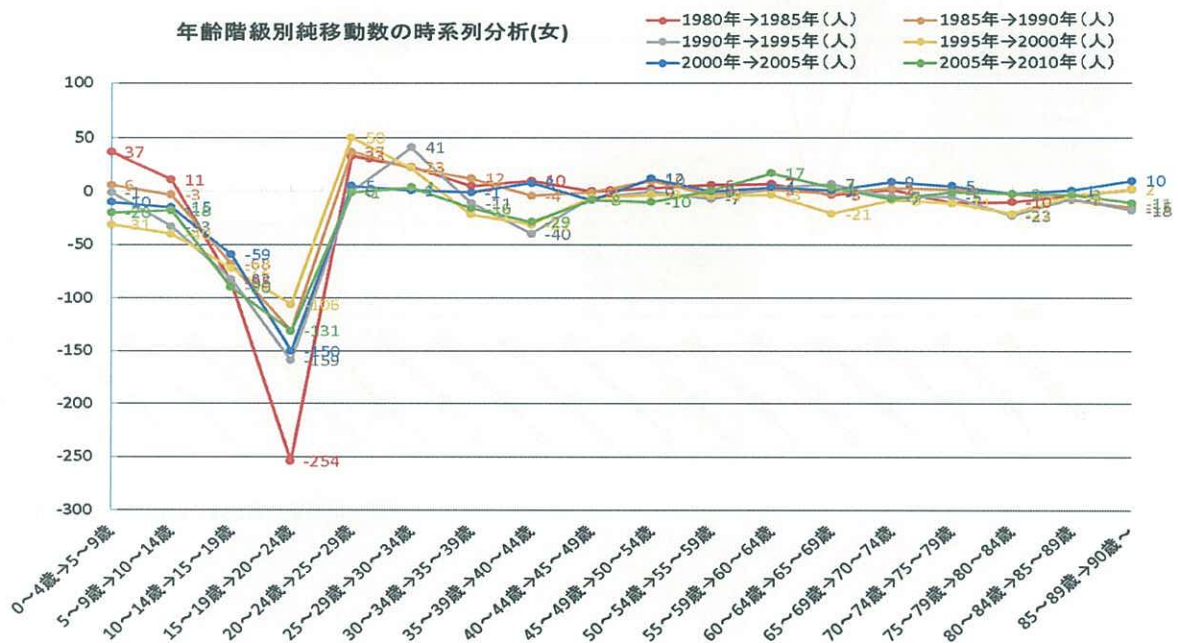
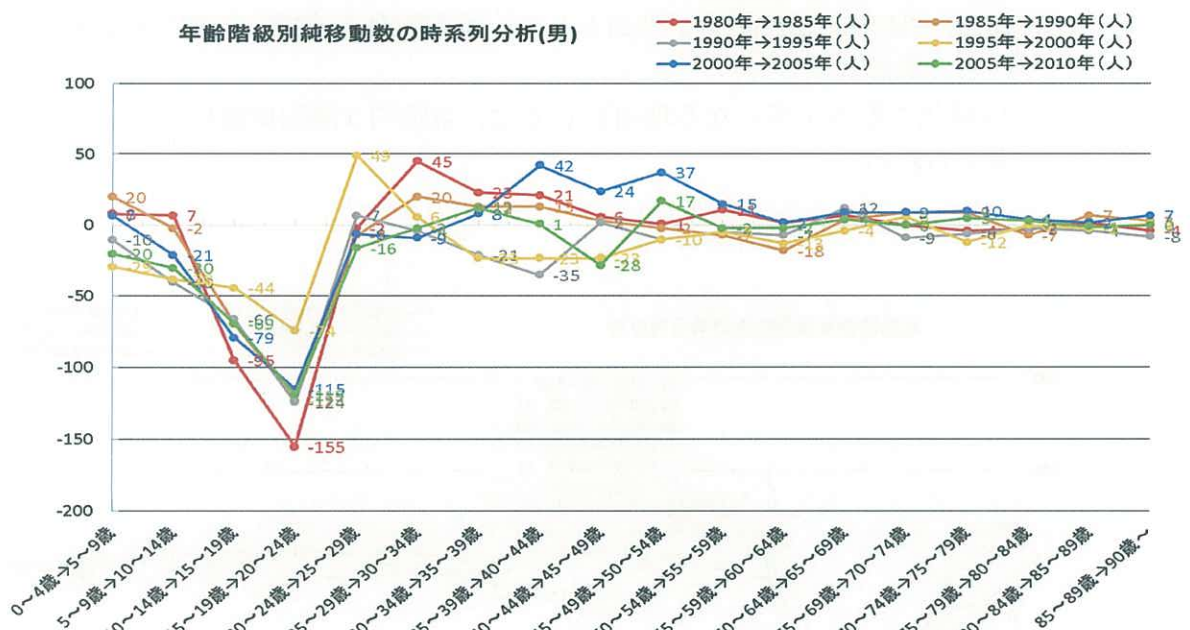


※「地域経済分析システム」のデータから作成

2.2.2 年齢階層別純移動数（性別）

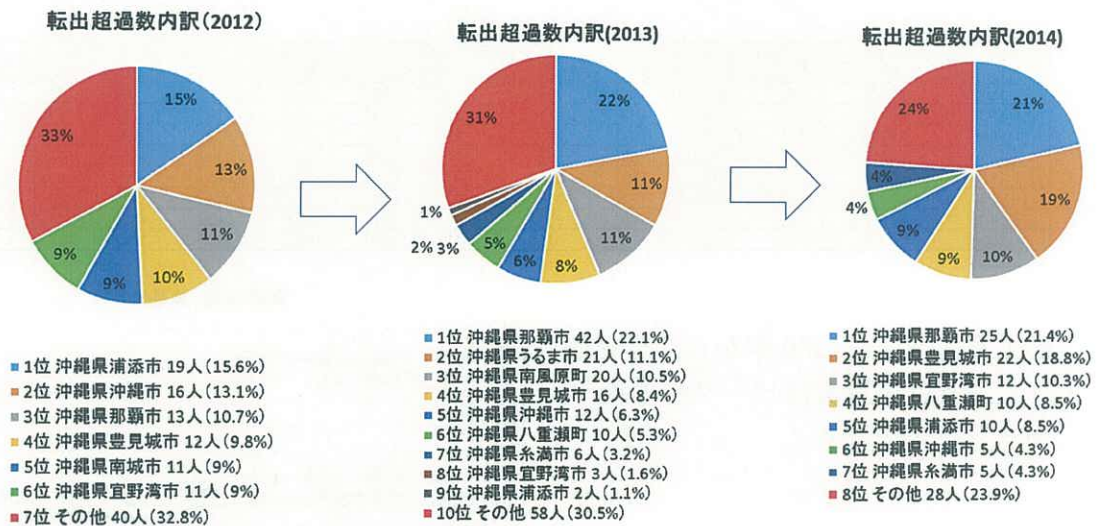
男性と女性で移動を比較すると、年齢階層ごとの転入転出などには、大きな差異はみられないが、女性の30歳～45歳代における転出が多い。男性の場合は同年代では、プラスであるのに対し、女性はマイナスである。

これは、婚姻による転出や子どもの進学によつての転居などが影響していると思われる。



2.2.3 地域別移動数

転出超過を見ると、沖縄県内への異動が毎年70%を占める。これは、高校進学などが本島に集中する為と思われる。また、近年では県内（本島）への転出が多い傾向にある。全国的には半数近くが都市部、関東や関西、中でも東京や大阪に転出が集中する傾向にある。しかし、本町は県内に約70%が留まっており、呼び戻し(Uターン)施策が実行しやすいとも言える。



※「地域経済分析システム」のデータから作成

2.2.4 就業状況や雇用状況

・産業別就業者数の推移

就業者総数は、1975年は3,647人から1990年4,435人をピークに2010年は4,025と減少傾向となっている。全体的には、第1次産業が減少しているが、2015年は農林水産物の輸出が過去最高を記録(対前年比22.6%増)している(農水省2016年1月7日発表)。国は2020年までに輸出額を1兆円(2015年は6690億)に伸ばすと発表している。第1次産業の拡大を計ることは、全体の就業数が増え、経済効果と人口増に期待が持てる。

年	従業者総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業					
		合計	農業	漁業	合計	鉱業	建設業	製造業	合計	卸・小売業	サービス業	公務	その他
1975	3,647	1,498	1,407	91	794	8	395	391	1,355	0	416	340	599
1980	4,343	1,612	1,479	133	977	3	523	451	1,754	2	585	378	789
1985	4,315	1,558	1,397	161	928	8	531	389	1,829	559	662	403	205
1990	4,435	1,501	1,368	133	823	13	506	304	2,111	642	850	378	241
1995	4,303	1,374	1,236	138	868	0	600	268	2,061	578	862	406	215
2000	4,041	1,082	951	131	804	6	548	250	2,155	593	911	419	232
2005	4,186	1,266	1,050	216	658	1	354	303	2,262	462	1,212	366	222
2010	4,025	1,114	935	179	623	1	320	302	2,288	396	1,275	339	278

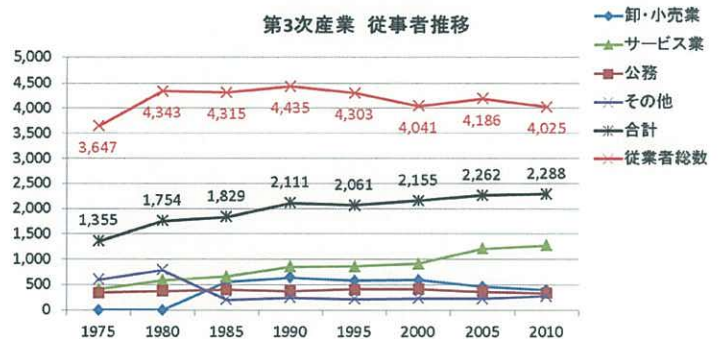
第1次産業は、1980年から減少を続けており就業者数はピーク時の約70%となっている



第2次産業は、1980年に伸び、その後は、ほとんど横ばいである



第3次産業の就業者数は順調に伸びており、1975年から2010年にかけて、約1.6倍となっている。とくに、「サービス業」が伸びている



※「その他」は、「運輸・通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「分類不能の産業」の合算
※久米島町HPより作成

2.2.5 久米島町行政区単位での人口推移（人口ピラミッド）

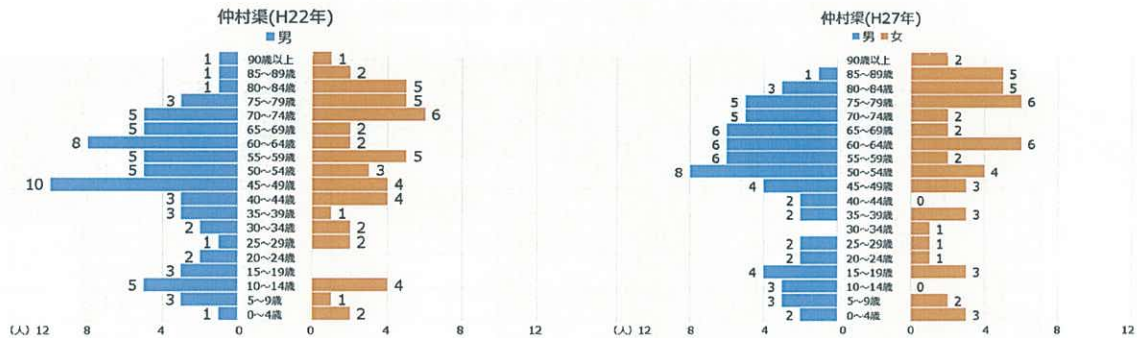
本町の行政区単位における人口推移を、直近5年間、2010年（平成22年）と2015年（平成27年）で比較する。

※ 行政区単位における高齢化率と集落定義一覧

行政区	2010年			2015年		
	高齢化率	55歳以上割合	集落定義	高齢化率	55歳以上割合	集落定義
1. 仲村渠	31%	48%		37%	54%	準限界集落
2. 具志川	34%	55%	準限界集落	42%	63%	準限界集落
3. 仲地	26%	46%		31%	49%	
4. 山里	21%	40%		22%	46%	
5. 上江洲	31%	42%		32%	44%	
6. 西銘	24%	39%		24%	43%	
7. 久間地	24%	38%		24%	38%	
8. 北原	26%	43%		29%	51%	準限界集落
9. 大原	27%	41%		27%	48%	
10. 鳥島	24%	39%		22%	38%	
11. 仲泊	12%	24%		15%	26%	
12. 大田	18%	34%		19%	35%	
13. 兼城	32%	45%		36%	53%	準限界集落
14. 嘉手苧	33%	47%		39%	57%	準限界集落
15. 宇江城	31%	42%		29%	48%	
16. 比屋定	31%	47%		35%	61%	準限界集落
17. 上阿嘉	16%	44%		28%	59%	準限界集落
18. 下阿嘉	22%	47%		25%	49%	
19. 真謝	35%	50%	準限界集落	32%	54%	準限界集落
20. 宇根	30%	43%		31%	50%	準限界集落
21. 真泊	25%	38%		29%	42%	
22. 泊	39%	52%	準限界集落	33%	52%	準限界集落
23. 西奥武	29%	32%		35%	60%	超限界集落
24. 東奥武	83%	100%	準限界集落			消滅集落
25. 謝名堂	33%	50%	準限界集落	31%	50%	準限界集落
26. 比嘉	18%	31%		18%	29%	
27. 真我里	22%	36%		25%	41%	
28. 銭田	34%	43%		37%	50%	準限界集落
29. 島尻	33%	51%	準限界集落	42%	67%	準限界集落
30. 山城	27%	42%		36%	50%	準限界集落
31. 儀間	30%	43%		31%	48%	
32. 宇江城山田原	0%	0%		0%	0%	
33. イーフ	7%	20%		11%	26%	
全体	25%	39%		26%	43%	

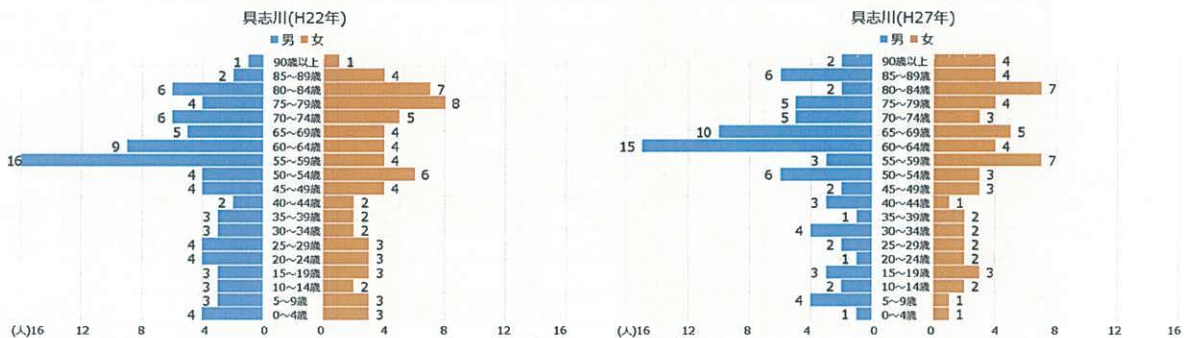
・行政区 1 仲村渠

5年間の増減数は男性が-3人となっており、この5年間で大きな変動はみられない。



・行政区 2 具志川

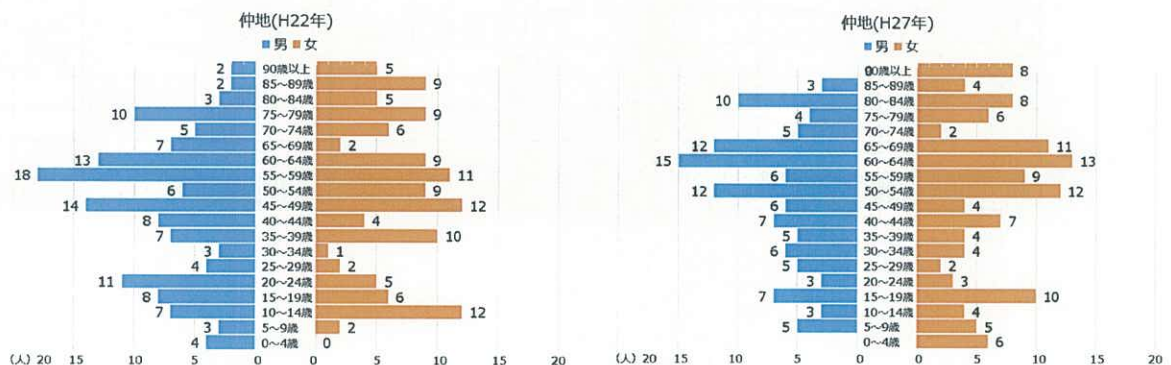
5年間の増減数は-10名となっている。男性・女性とも、各年代で数名の減少がみられる。65歳以上が人口に占める割合が42%と高く、55歳以上が占める割合が63%であり「準限界集落」である



・行政区 3 仲地

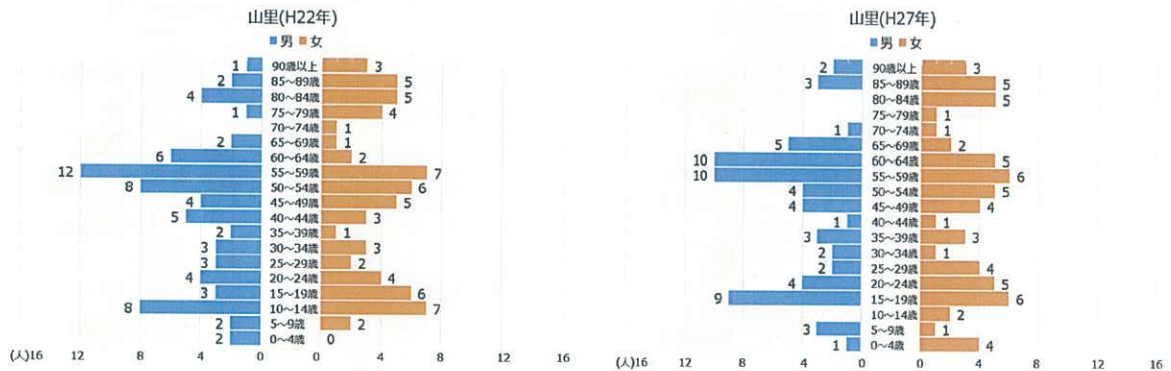
5年間の増減数は-18人となっている。

0~4歳の6人増加が見受けられ、年少人口が増加傾向にある。



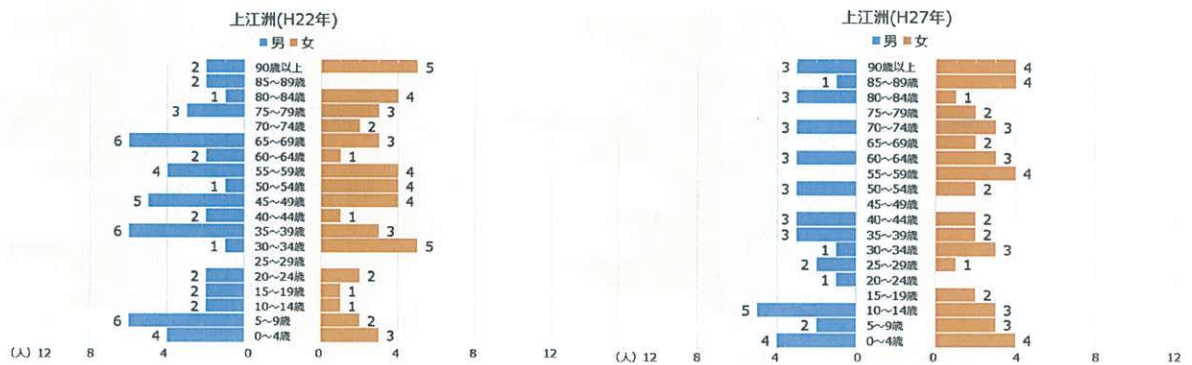
・行政区 4 山里

5年間の増減数は-11人となっている。
0~4歳の増加が5名見受けられる。



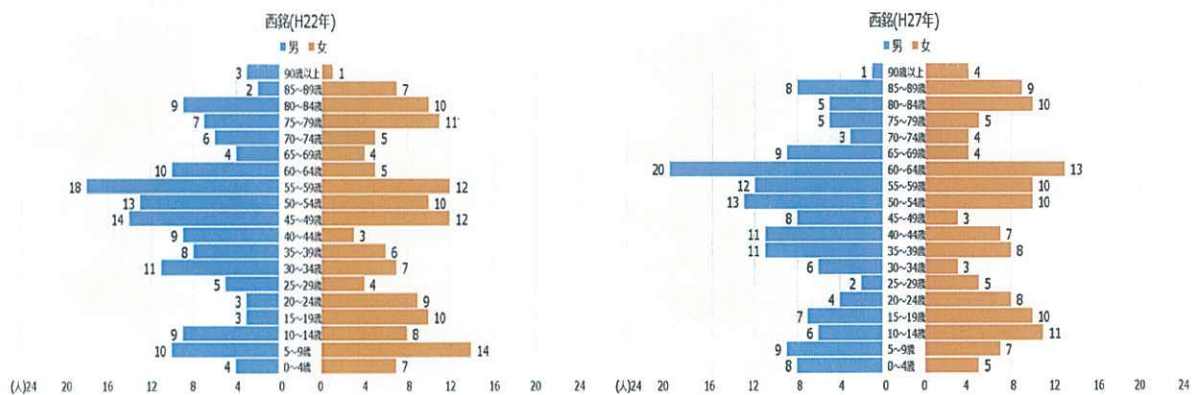
・行政区 5 上江洲

5年間の増減数は-17人となっており、総数に対する減少率が約2割と非常に目立つ。男性の生産年齢の減少が目立つ。一方で年少人口は一定の割合を保っている。



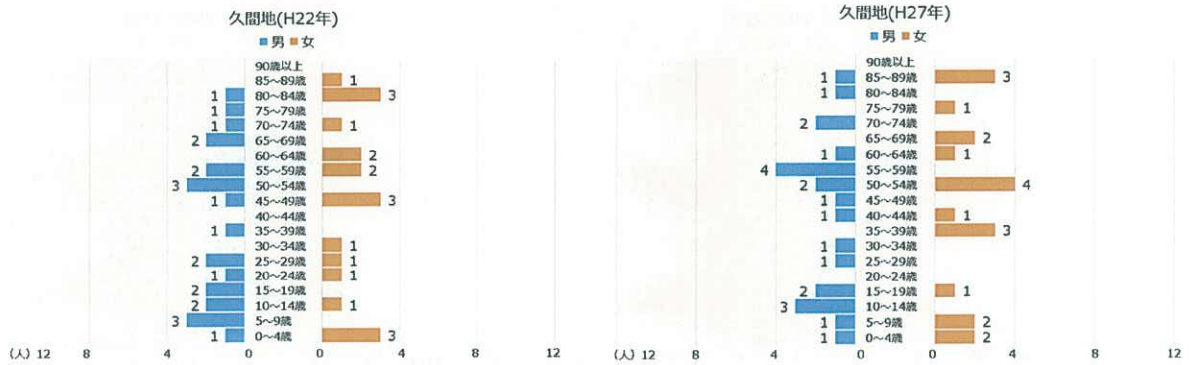
・行政区 6 西銘

5年間の増減数は-9人となっている。目立った部分は見受けられないが、年少人口の減少の傾向が見受けられ、高齢化が進むと思われる。



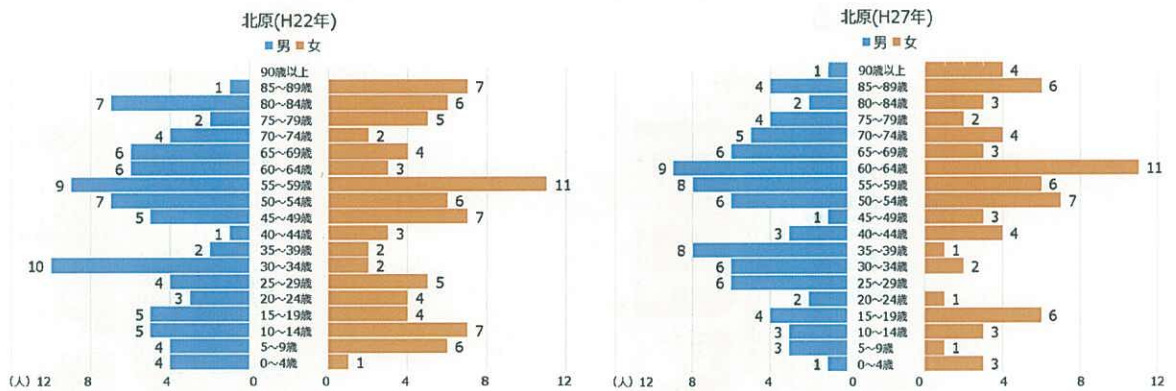
・行政区 7 久間地

5年間の増減は無い。総数は横ばいである。しかし、出生可能年齢の女性がおらず、今後は人口減少が進む可能性が高い



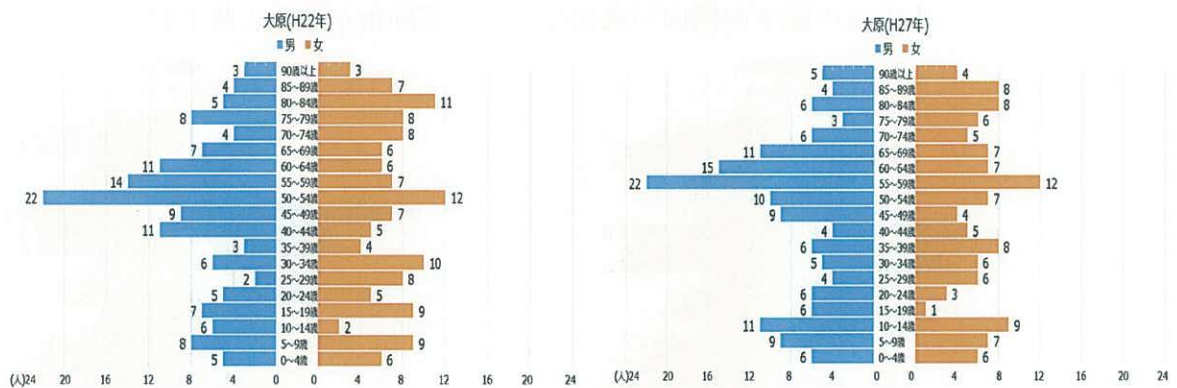
・行政区 8 北原

5年間の増減数は-18人となっている。男女非でみると男性が多く。20~45歳の女性が極端に少ない傾向が見受けられる



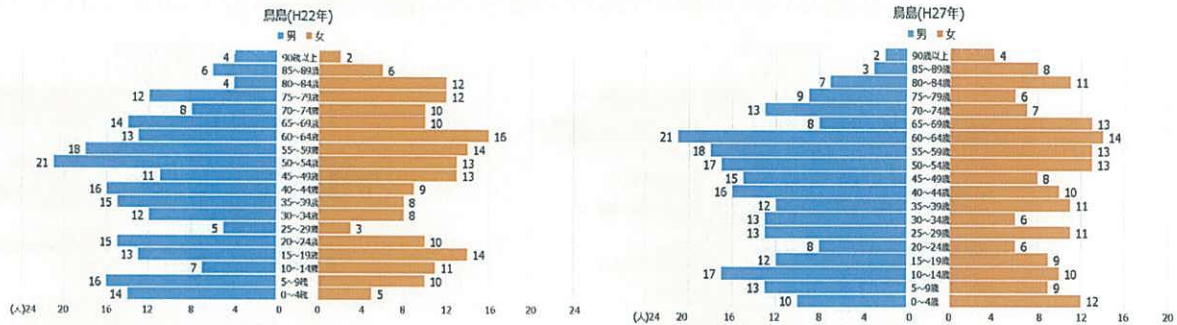
・行政区 9 大原

5年間の増減数は-6人となっている。男性が多いが、北原地区とはことなり、20~45歳では、女性と男性がほぼ同数である



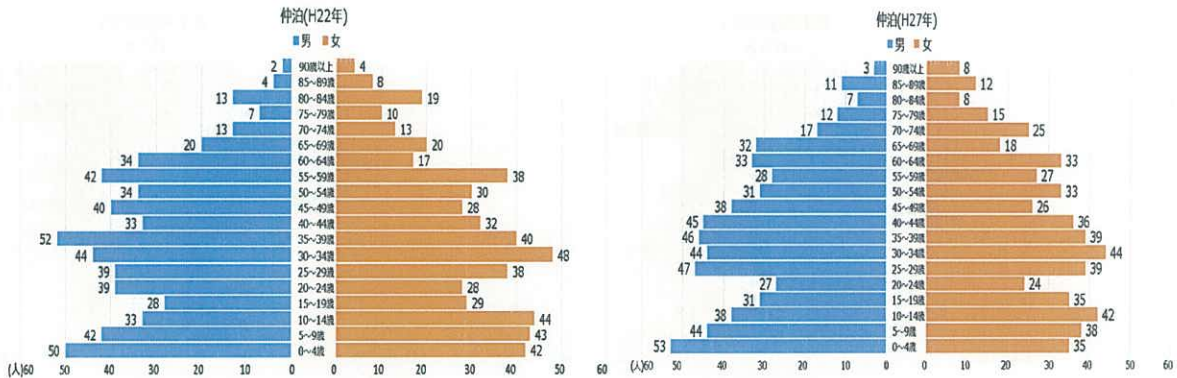
・ 行政区 10 鳥島

5年間の増減数は-2人となっている。人口約400人である。生産人口の減少が目立ち高齢化率が高くなっていくであろう。年少人口が増えていることに期待ができる



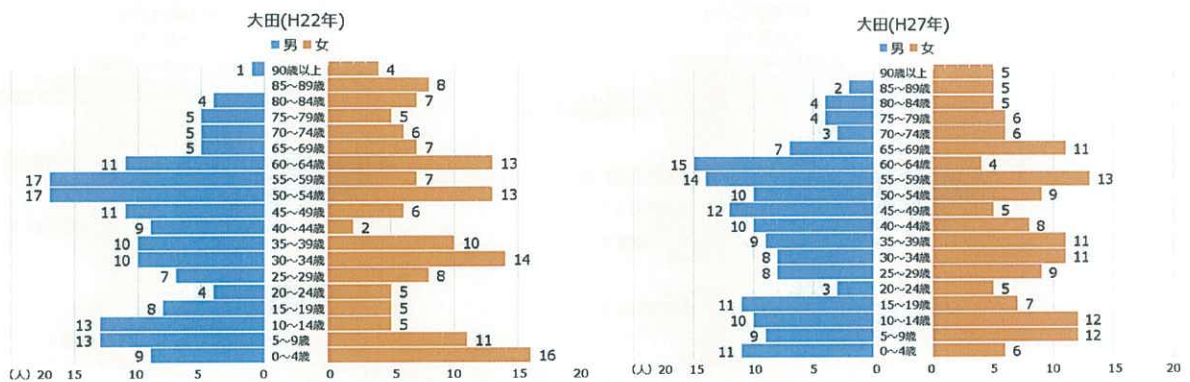
・ 行政区 11 仲泊

5年間の増減数は+24人となっている。人口1,124人を抱える本町最大の行政区である。20歳代の減少が目立つが年少人口が増加傾向にあり期待ができる。



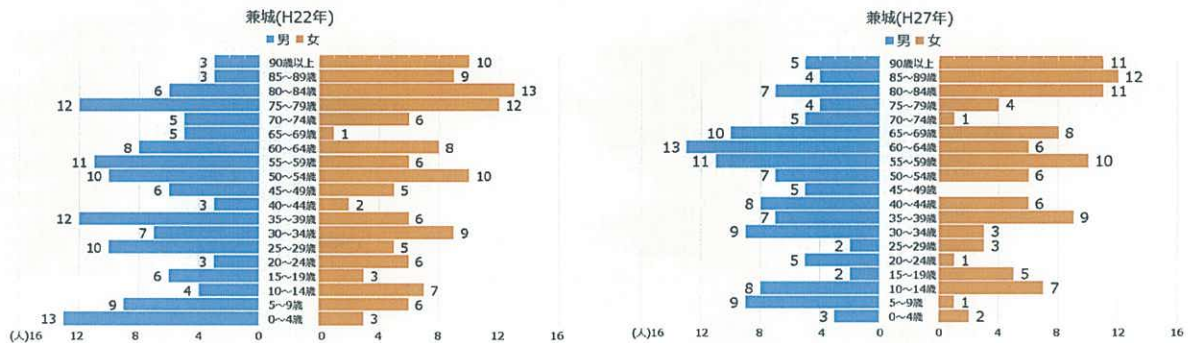
・ 行政区 12 大田

5年間の増減数は-11人となっている。人口構成がそのまま推移しており、高齢化率が高くなっていくであろうと推測できる。



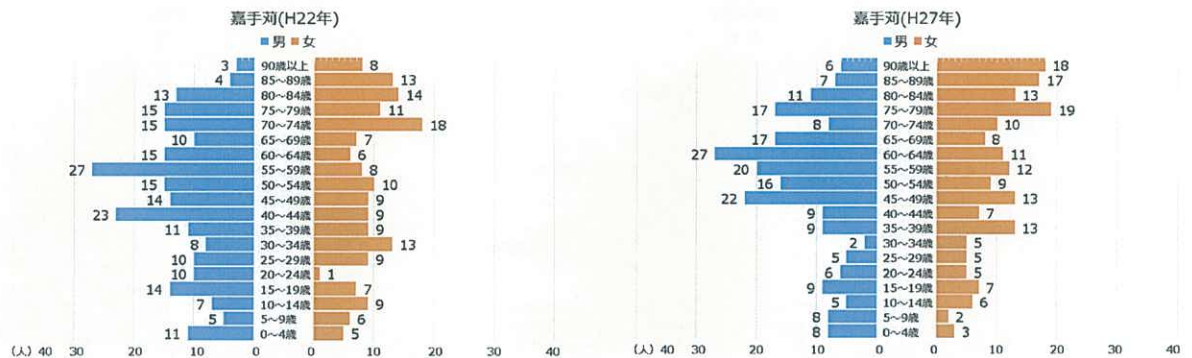
・ 行政区 1 3 兼城

5年間の増減数は-33人となっている。他地区に比較し女性の高齢者が目立つ。女性の後期高齢者（75歳）以上が、38人と全体の15%を占め男性の前期高齢者も多い。年少人口が伸びておらず、今後数年で自然減による激しい人口減少（島内で最も人口減少率が高い）となるであろう。



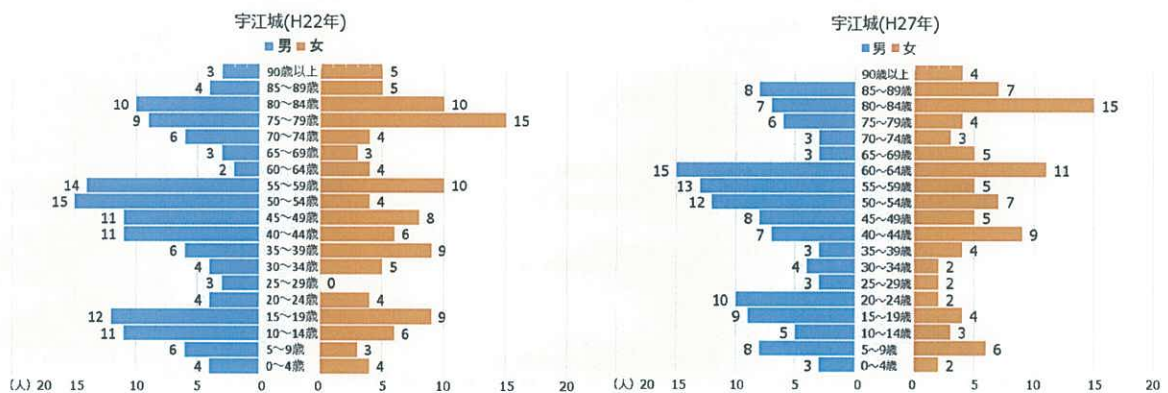
・ 行政区 1 4 嘉手苺

5年間の増減数は-16人となっている。男女共に高齢化が進んでおり、出生可能年齢が少なく今後自然減となる



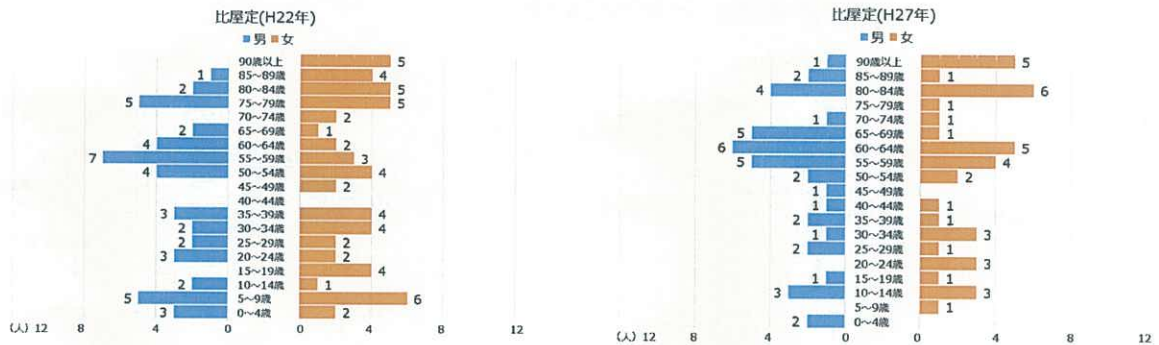
・ 行政区 1 5 宇江城

5年間の増減数は-25人となっている。生産人口が若年に従って減少している。また女性の高齢化が進んでおり今後自然減に向かう。



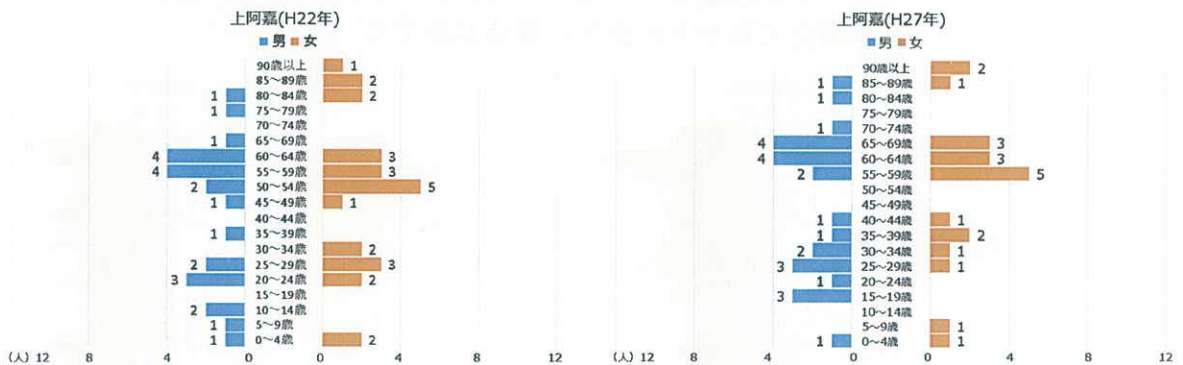
・ 行政区 16 比屋定

5年間の増減数は-24人となっている。人口規模に対しての減少率が高い約30%)。年少人口も低く自然増も見込めない。55歳以上が人口に占める割合が、60%と「準限界集落」となっている



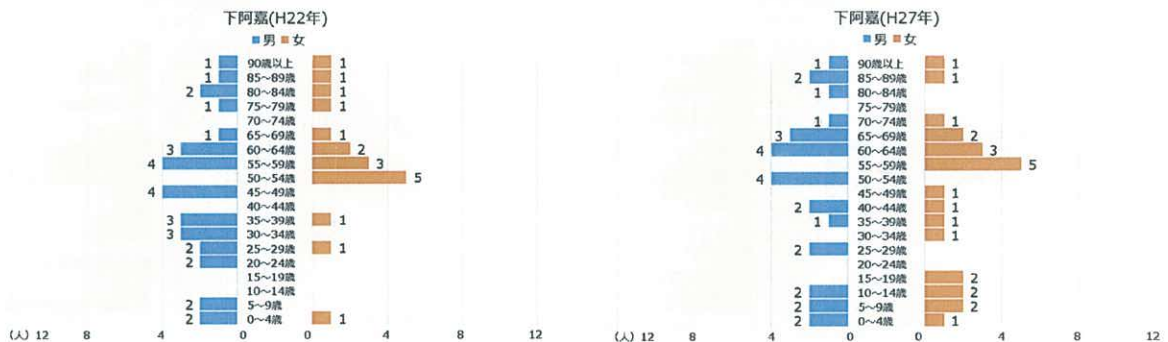
・ 行政区 17 上阿嘉

5年間の増減数は-4人となっている。人口減少ではあるが、生産人口とくに20歳前後が数名増えており、婚姻によりその出生が望めるが55歳以上が50%で「準限界集落」となっている



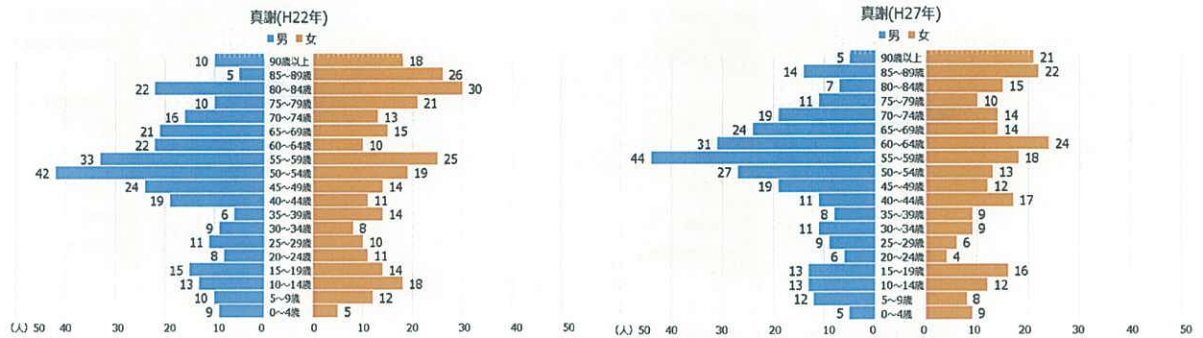
・ 行政区 18 下阿嘉

5年間の増減数は+2人となっている。増加ではあるが、出生可能人口が少なく、自然増が見込みにくい。55歳以上が50%で「準限界集落」となっている



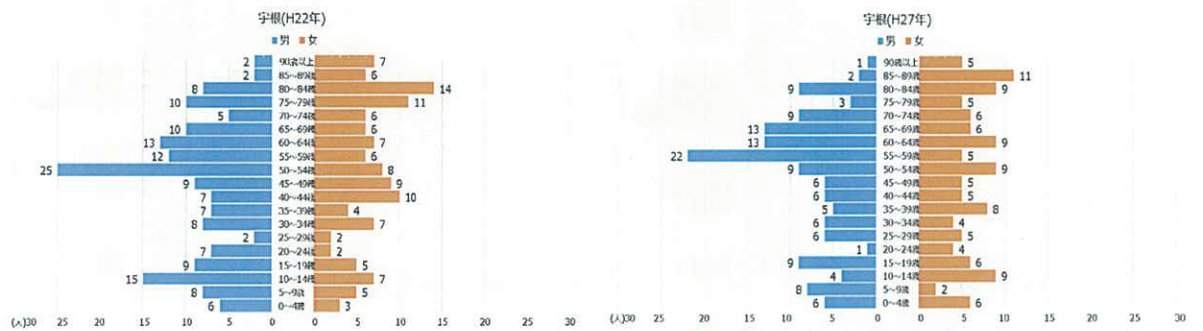
・行政区 19 真謝

5年間の増減数は-57人となっている。総人口545人減少率は約10%。生産人口及び出生可能人口が減少傾向にあり、高齢化率が高くなっていく。65歳以上人口に占める割合は32%となっているが、55歳以上が60%と高く「準限界集落」となっている



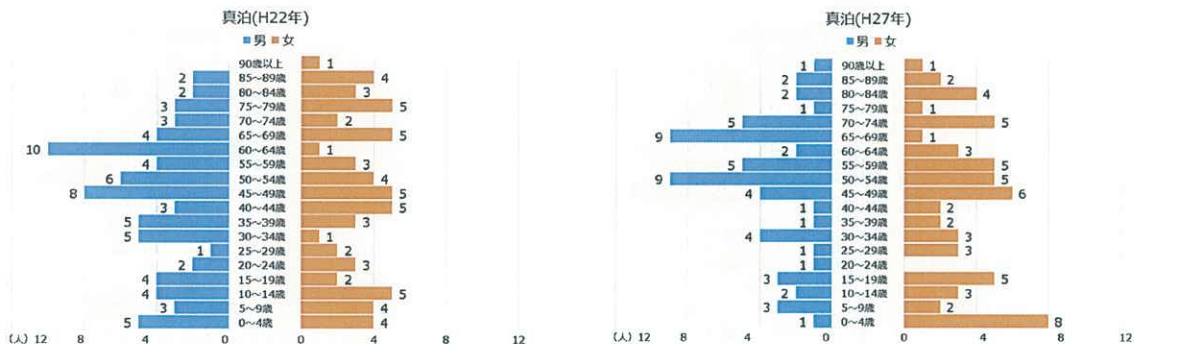
・行政区 20 宇根

5年間の増減数は-33人となっている。全年齢で1~2名の減少がみられるが全体としては人口構成がそのまま5年推移している。55歳以上が50%を占め「準限界集落」となっており、人口減少方向に進むが、女性の20~29歳が増えておりその出生に期待が持てる



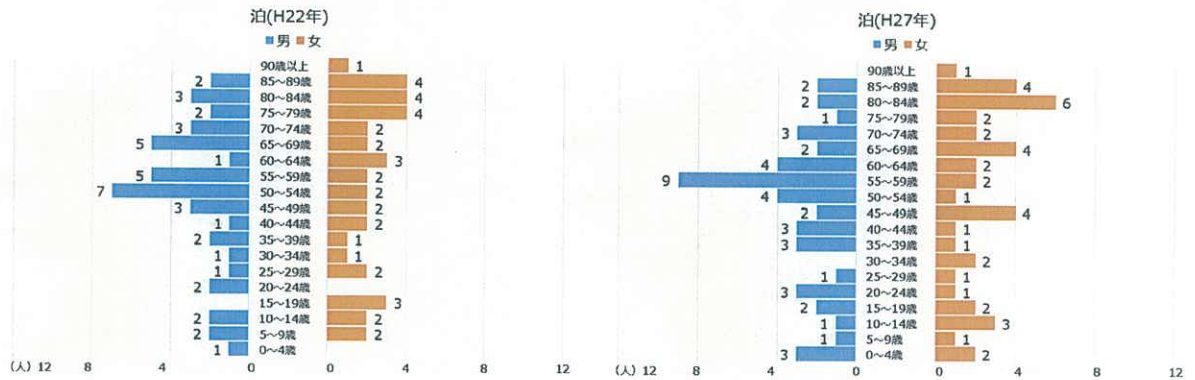
・行政区 21 真泊

5年間の増減数は-18人となっている。他地区に比較し女性割合が高い0~4歳がこの5年で9人増えており人口構成で最大となっている。



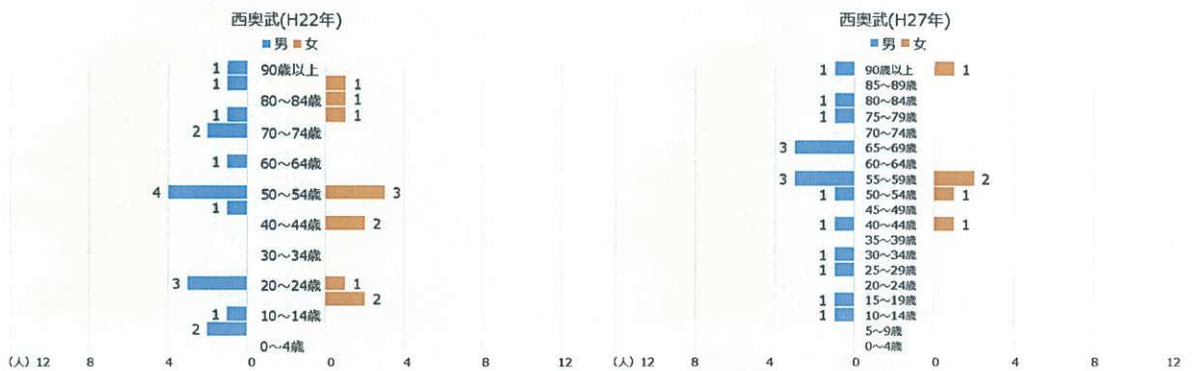
・行政区 2 2 泊

5年間の増減数は+6人となっている。50歳以上の増加となっており、人口構成からみると人口減となると予測される。55歳以上が52%と「準限界集落」である



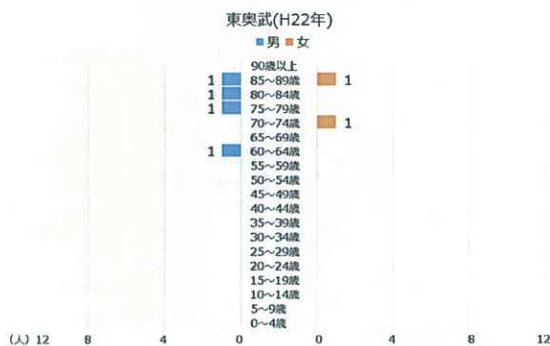
・行政区 2 3 西奥武

5年間の増減数は-8人となっている。人口20人と最も小規模である。数年後には消滅集落（人口0）となる可能性が高い。「超限界集落」に近い状態である。（世帯数が5軒に近い）



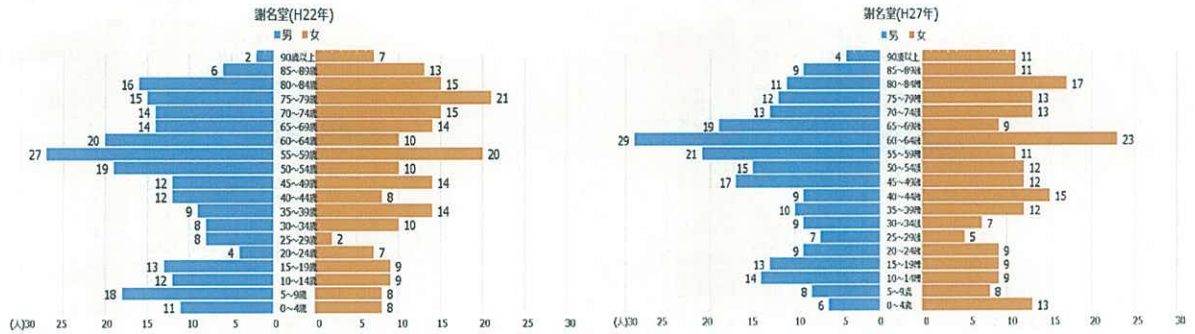
・行政区 2 4 東奥武

5年間の増減数は-6人となっている。平成24年に消滅集落（人口0）となっている。当該地区の資源（空き家、農地など）の再利用が可能か？



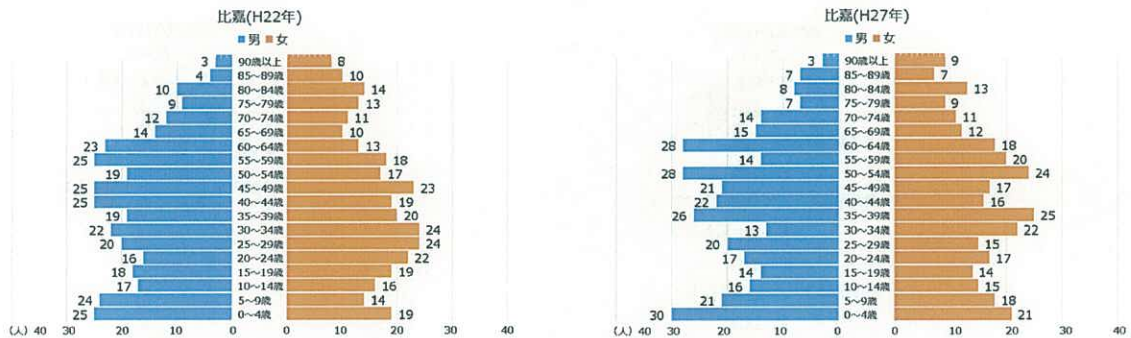
・行政区 25 謝名堂

5年間の増減はなし。人口は454人。人口は多いが人口構成に変化がなく、さらに年少人口が増えおらず高齢化が進むと予測される。55歳以上が50%と「準限界集落」である。ただし出生年齢女性の増加に伴う自然増に期待が持てる。



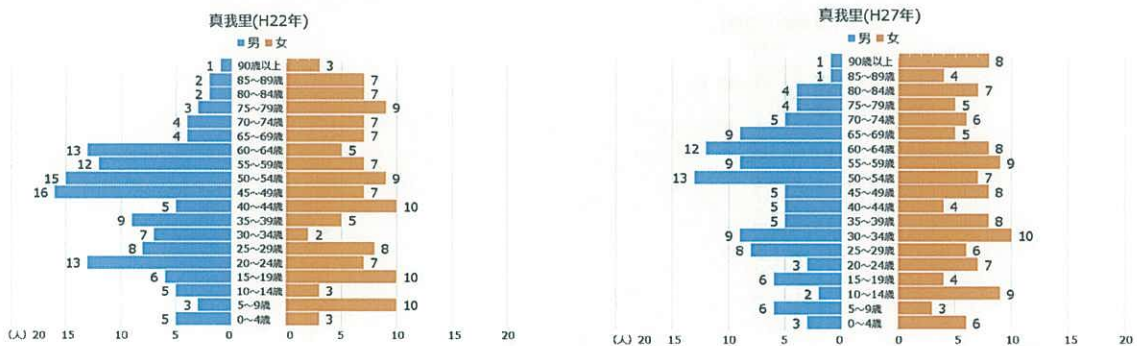
・行政区 26 比嘉

5年間の増減数は-15人となっている。人口629人。全体としては減少しているが、出生年齢の女性が多くその影響による自然増が見受けられる。しかし、20~34までの女性の減少が目立っており、今後留意が必要である。



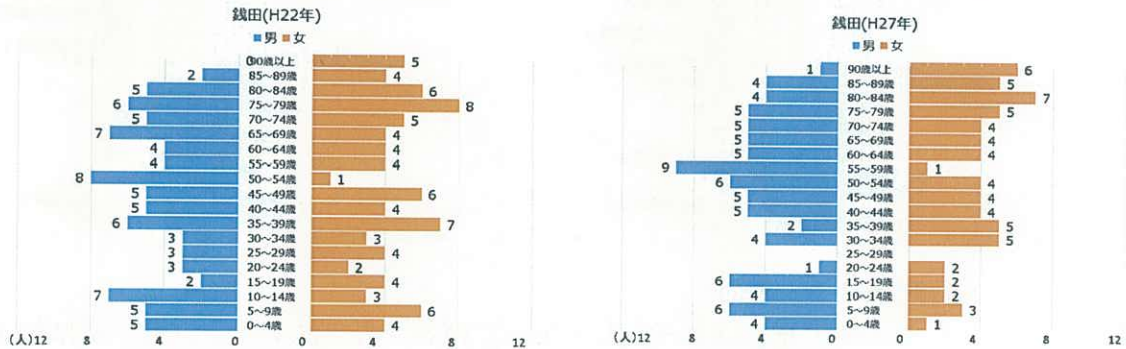
・行政区 27 真我里

5年間の増減数は-25人となっている。0~4歳は増加しているが、全体としては減少幅が大きい、出生可能年齢の人口にばらつきがあり、減少傾向に向かうと推測できる



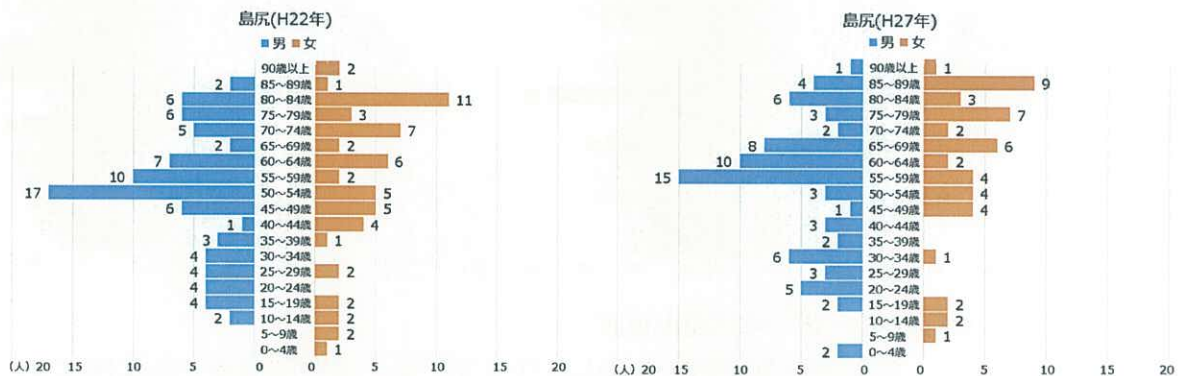
・行政区 28 銭田

5年間の増減数は-20人となっている。人口構成にあまり変化見られず人口減少に向かうと推測でき、55歳以上が50%で「準限界集落」である。



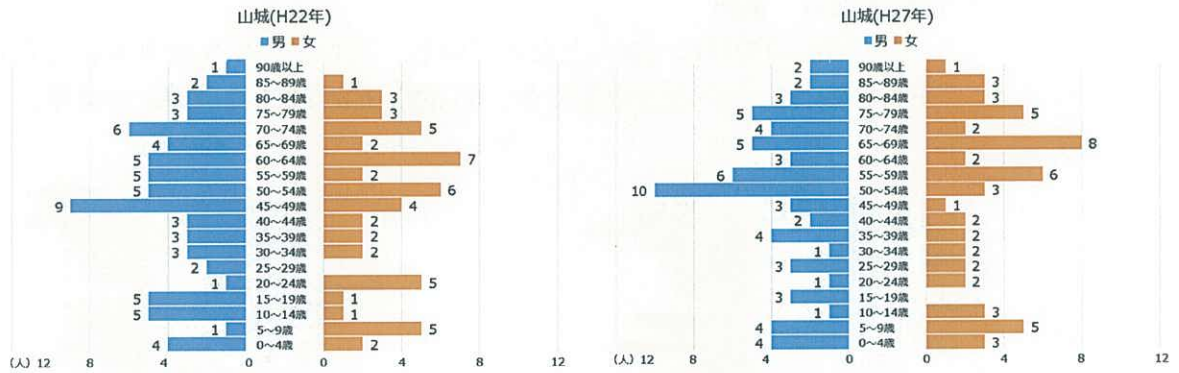
・行政区 29 島尻

5年間の増減数は-17人となっている。出生可能年齢の女性が0人の年代が多く自然人口増が期待できない。また、65歳以上が人口に占める割合が42%と高い。また55歳以上が占める割合が65%であり「準限界集落」である



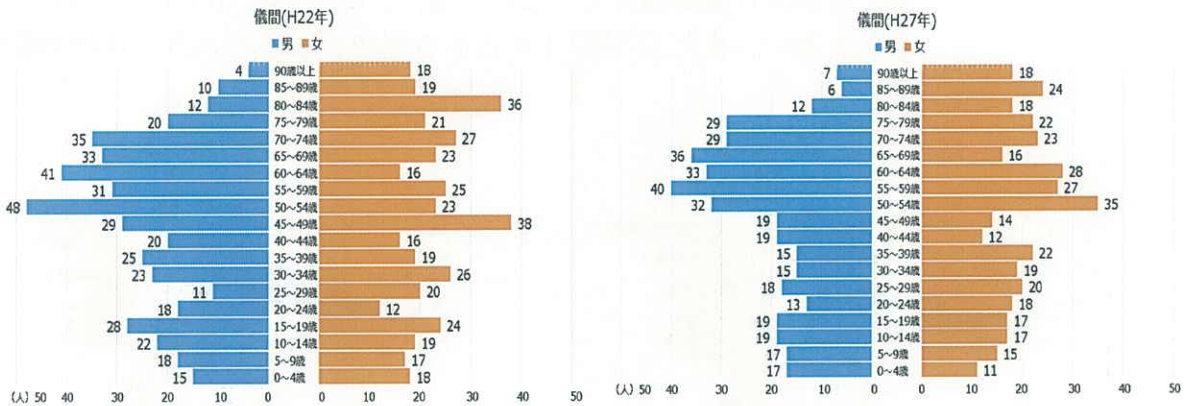
・行政区 30 山城

5年間の増減数は-2人となっている。年少人口比は高めだが、出生可能年齢の女性が少ないのと、同年代男性も少ないため、人口減少方向に向かうと予測される。



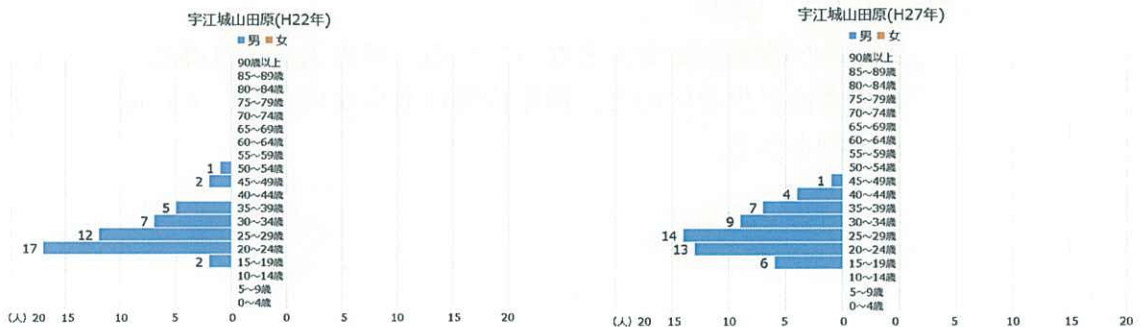
・行政区 3 1 儀間

5年間の増減数は-89人となっている。人口は771人。減少率は約10%年少人口が徐々に減っていく典型てきな逆ピラミッド型。人口減少が激しい地区となる。しかし母数が多いので自然増の伸びも見込める



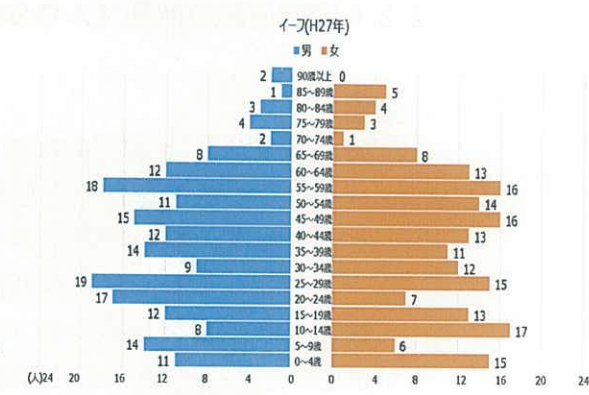
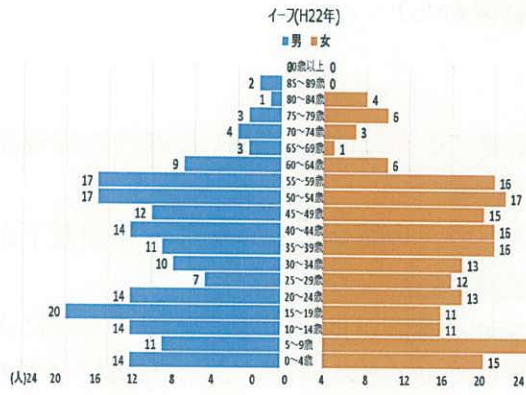
・行政区 3 2 宇江城山田原

5年間の増減数は+8人となっている。自衛隊宿舎の為女性は0



・行政区 3 3 イーフ

5年間の増減は無い。人口は381人。20歳代の減少が目立つが、その他は変化が少ない。0~4歳が27名と比率が高く、成人の減少が少なければピラミッド型を維持できる構成である。島内でも若い世代が多い地区である



2.2.6 課題仮説の検証（人口分析の結果から）

全体

人口減少が進むと地域における消費活動が低下し、様々な産業の衰退化やサービスレベルの低下を招くと思われる。

また、集落の担い手が不足することで、地域コミュニティの機能低下がおり、ソーシャルキャピタルの維持継続が困難となる。

様々なサービスレベルやコミュニティ機能が低下することで、さらに人口流出が進むことが懸念される。消滅集落もでてくると予測され、廃墟空き家の問題もでてくるであろう。

検証1：高校生の流出

データをみると、2010年時点で10～14歳の人口が、5年後の2015年には471人から413人となっており53人減となっている。高校進学などによる流出が考えられる。

また、2010年に15～19歳の人口は、2015年には374人から272人と102人もの減少がみうけられ、これは高校卒業と同時に大学進学や就職による流出と考えられる。この2年齢階層（15～19歳、20～24歳）は、約20%減少している。

2015年を男女別にみると、男性の人口は20～24歳が最も少なく150人となっており、25～29歳では158人と年齢が上昇するごとに人数も増えている。女子は20～24歳が122人となっており、25～29歳では113人と25～29歳まで減り続けている。

検証2：平均婚姻年齢の女性数の問題

全国平均初婚年齢は女性の場合28～29歳となっている。本町ではその年代の女性が男性に比べ圧倒的に少ない。（男性：女性＝158：113人≒6：4）

男性は、25～29歳以上で若干人口が増え始めるが、女性のそれは5歳遅く始まる。また、女性の30歳代が一気に増加するのは、本町出身者の婚姻後のUターンなどで、本町外からの転入が増加しているとも考えられる。（詳細な検証が必要）

本町出身の20～30歳代の女性の転出を抑制もしくはUターン、本町外からの移住（転入）を促進する必要があると思われる。

人口減少を抑制するには、自然増と社会増の差がプラスになる必要がある。本町の最大の特長である、合計特殊出生率の高さ2.31人が十分に活かされれば、自然増に期待がもてる。全国的には社会増にのみ期待されているが、本町は社会増のみならず、自然増にも期待が持てるという強みをもっている。

そのためには、出生可能人口（15～45歳）とくに、平均初婚年齢層（25～29歳）の女性に焦点を当てた施策を行うことは長期的な人口増にとって重要である。

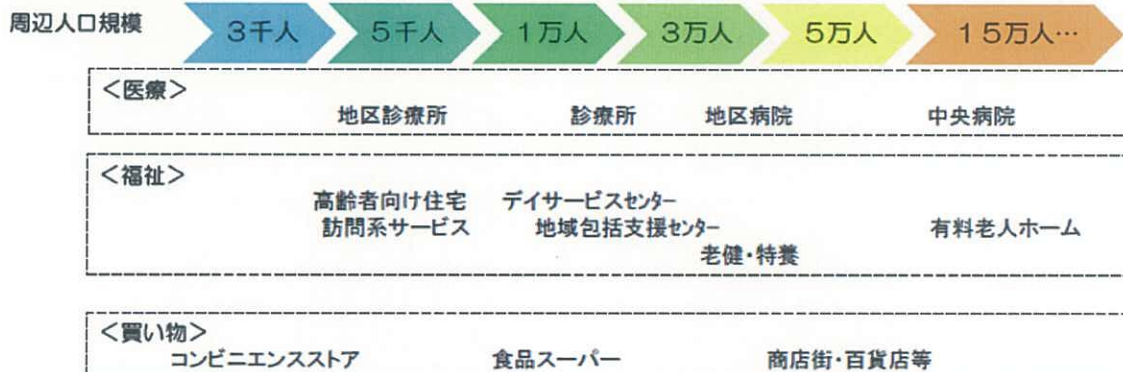
検証3：島の都市機能低下の問題

国土交通省のまとめによると、「医療」「福祉」サービスの維持継続には人口規模5,000人が必要である。「買い物」サービスにおける「商店街」の維持継続においては、50,000人の人口規模が必要であり、地区病院は30,000人必要である。「食品スーパー」は10,000人必要であり、「コンビニ」の維持継続には3,000人が必要である。

現在の久米島町の人口規模では、すでにA-Coopや久米島病院の維持も難しい状況となっている。また、「まちやぐわー（商店）」のない地区も増えつつあるが、このまま人口減少が進めば、さらに「まちやぐわー」のない地区は増加する。さらに、A-Coopや久米島病院の存続も困難になっていくと思われる。

（参考） 利用人口と都市機能

○ 商業・医療・福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて、以下のような圏域人口が求められる。



※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圏と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圏や立地戦略は様々

*コンビニエンスストア

大都市住宅地⇒商圏：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客

その他の地域⇒商圏：半径2～3キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：3,000人～4,000人、流動客

*食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

*ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

国土交通省 都市局 第2回都市再構築戦略検討委員会

有限会社 リテイル・ネットワーク 代表 服部在昭 氏 プレゼン資料より抜粋 38

検証4：島のコミュニティ機能低下の問題

若手の減少が目立ち、高齢化が進んでいる。さらに、「準限界集落」が多く「消滅集落」に向かって進んでいる地域が目立つ。このことは、「地域コミュニ

ティ」の低下を招き、従来からの「人らしさ、楽しく安心して暮らせる」という島の良さが失われていく恐れがある。「集落」の縮小化・高齢化が進めば、コミュニティの低下と共に、「祭」などの古くからのイベントの開催もできなくなる可能性も高い。

第3章 人口ビジョンの策定

3.1 将来人口推計と分析

国の示すそれぞれのパターン、シミュレーションによる、総人口、老年事項、年齢3区分における将来推計を行今後の人口動態を予測する。

国の示すパターン、シミュレーションの概要は、次の通りである。

パターン1：社人研推計準拠

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計。

<出生に関する仮定>

原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。

パターン2：日本創生会議推計準拠

全国の移動率が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

<出生に関する仮定>

パターン1と同様。

<死亡に関する仮定>

パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

シミュレーション1

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

久米島町においては、合計特殊出生率が2.3となっており人口置換水準をこえているので少な目に算出している

シミュレーション2

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

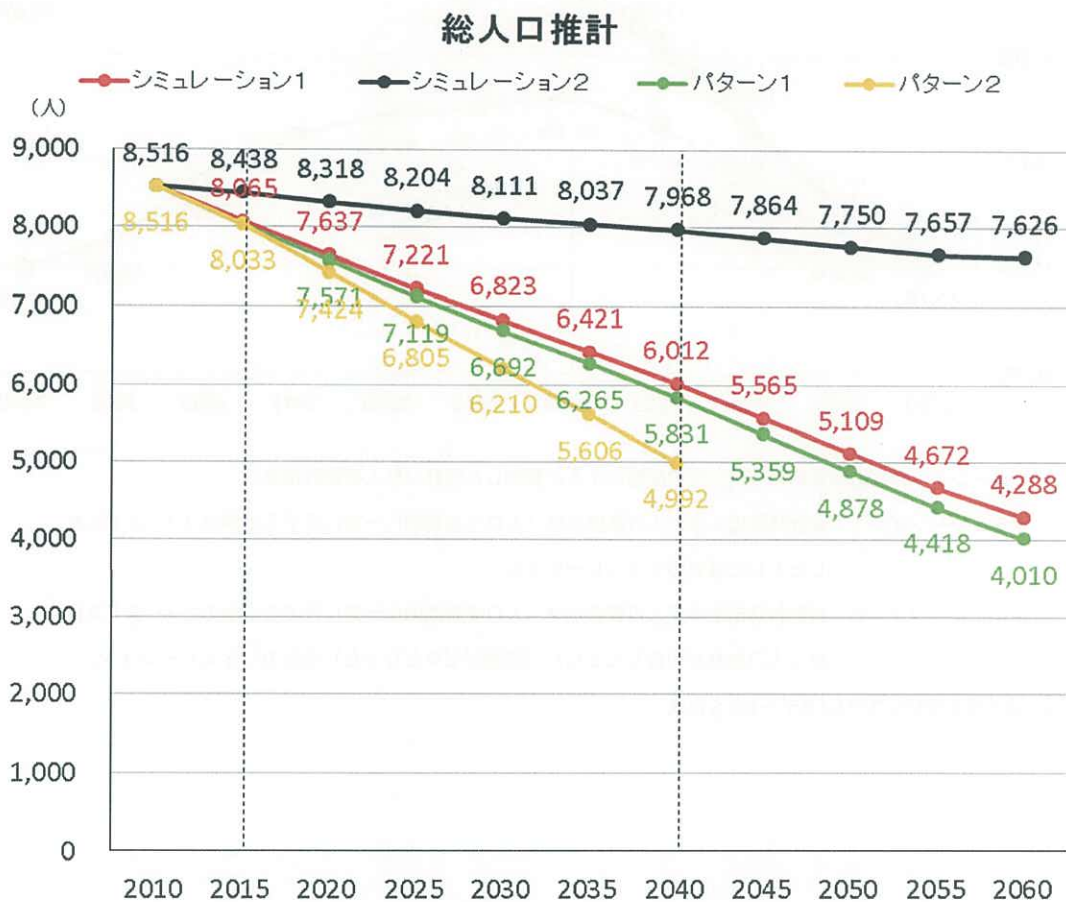
久米島町においては、合計特殊出生率が2.3となっており人口置換水準をこえているが、ここでは、合計特殊出生率が2.1で、人口移動なしとする。

3.1.1 推計パターンによるシミュレーション(総人口)

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）では、2040年で、5,831人と4,992人と839人の差がでていいる。本町では転出による移動数が多いためパターン2では、より大きな減少となる。

シミュレーション1、シミュレーション2では合計特殊出生率が本町2.31に対し、2.1となっているため実際より過小評価になっている。

人口移動なしとした、シミュレーション2では2040年は7,968人となっているが、人口移動を考慮したシミュレーション1において2040年に6,012人となり、シミュレーション1との差が、1,956人と著しく大きく、人口移動（転出）による社会減少の影響が大きいことがわかる。

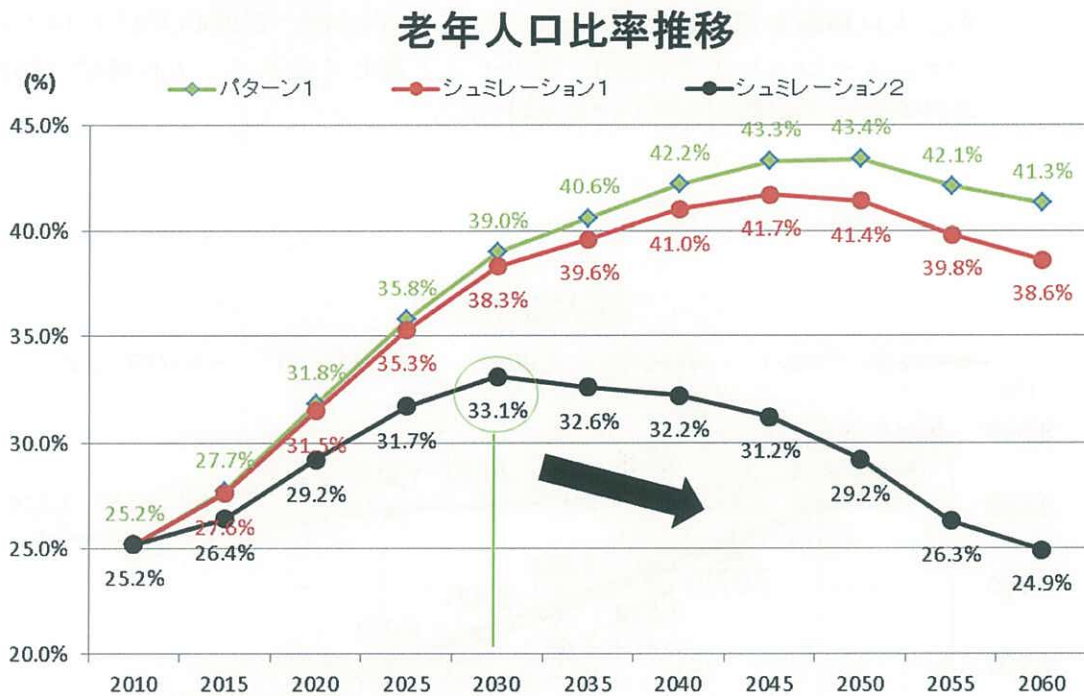


※「地域経済分析システム」のデータから作成

3.1.2 推計パターンによるシミュレーション(老年人口)

シミュレーション2では、2030年の33.1%をピークに減少傾向に向かっていく。

パターン1とシミュレーション1では、2045年～2050年まで老年人口割合が伸び43.4%、41.7%をピークに減少に向かう



パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

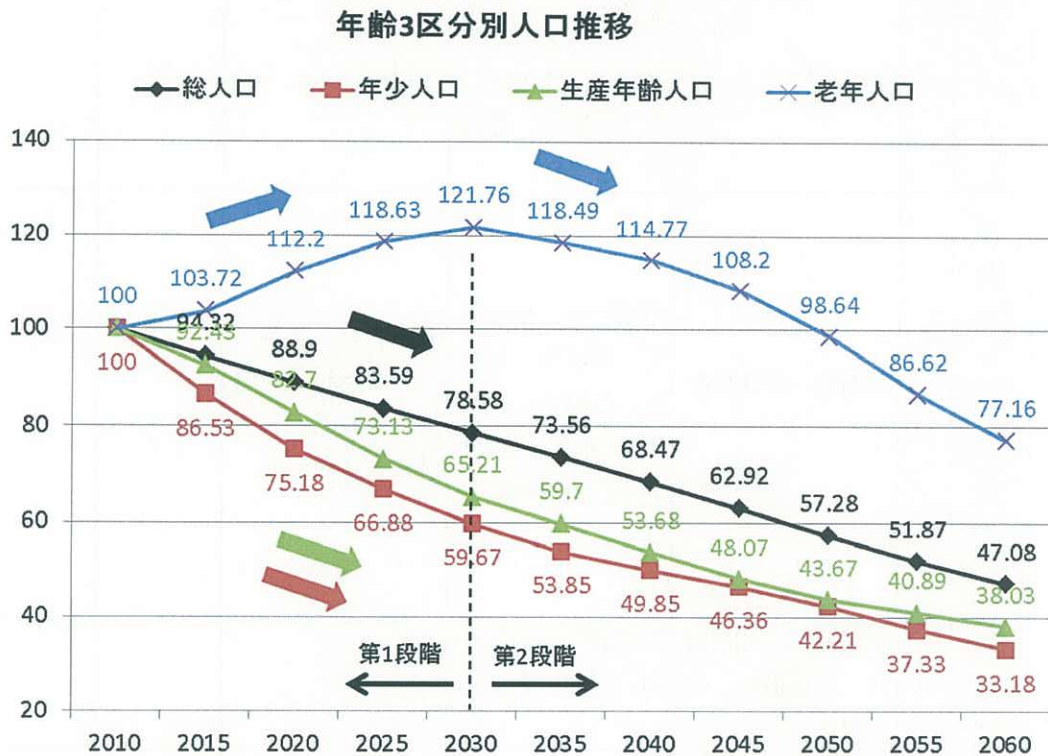
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

※「地域経済分析システム」のデータから作成

3.1.3 年齢3区分別、人口減少指数による分析

第1段階として、2030年まで老年人口割合が増え、第2段階目で2030年から減少方向に向かう。しかし、年少人口と生産年齢人口の割合(2010年を基準)はずでに減少方向にむかっており、老年人口割合がピークを迎える2030年には総人口は2010年の78.6%まで減少する。

総人口減少はそのまま急速に進む。



2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

※「地域経済分析システム」のデータから作成

3.1.4 自然増社会増の影響度

本町は、自然増減の影響度が「2 影響度 100～105%」、社会増減の影響度が「5 影響度 130%以上」となっており、「社会増減」の影響が大きいといえる。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	宜野座村	南風原町、渡名喜村、うるま市、豊見城市、八重瀬町、中城村、金武町	恩納村			9 (22%)
	2	粟国村、座間味村	今帰仁村、与那原町、南城市、糸満市、名護市、浦添市、石垣市、宜野湾市、嘉手納町	北中城村、北谷町、読谷村、沖縄市、西原町、大宜味村、那覇市			18 (43.9%)
	3	伊是名村、北大東村、渡嘉敷村、南大東村	宮古島市、国頭村、東村、本部町				8 (19.5%)
	4	伊平屋村、多良間村、与那国町	伊江村				4 (9.8%)
	5	竹富町	久米島町				2 (4.9%)
	総計		11 (26.8%)	22 (53.7%)	8 (19.5%)		

※地域経済分析システム

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、130%以上。

3.2 人口の将来展望の策定

人口減少への対応において、国の長期ビジョンでは以下の2つが考えられている。そしてこの2つを同時並行的に進めていくことが必要であるとしている。

1. 出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていく。
2. 人口減少に対応する、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する。

この国の長期ビジョンと、島の現状分析等を踏まえ、将来の方向の基本的視点を以下とする。

※参照：2.2.6 課題仮説の検証（人口分析の結果から）

提言1：子どもたちが島で教育を受け続けられる体制づくり

久米島の住民のライフステージにおいて、中学卒業と高校卒業のタイミングでの流出が人口減少の大きな要因となっている。また、教育環境の魅力化は、移住者を誘致するための大きな誘因ともなることから、以下のような教育環境の整備が必要。

・ 小中学校の維持・存続

一般的に、小中学校が廃校になると、その学区の過疎化が一気に進むとされている。過疎化を食い止めるためには、小学校、中学校の維持及び存続が重要な取り組みとなるが、これに関して、特殊出生率の高さを維持し少子化に歯止めをかけ、島の年少人口を増やすことが重要である。

・ 高校の維持・存続

高校の魅力化、進学率の向上等により、島外への高校との競争力をつけることで島内の高校への進学率を上げていく必要がある。

例) 興味のある専門課程を生徒が自ら時間割を作成することで、学びたいことを選んで学べるカリキュラムづくり（参考：熊本県立翔陽高等学校）。

久米島高校園芸課と海洋深層水野菜栽培実証施設の連携により、学んだことを実践する場を作る。

・ より専門的で高度な教育を受けられる環境づくり

高校卒業後、島で、より専門的で高度な教育を受けられる環境を実現する。若人が、島で働きながら勉学できる環境をつくる。

例) 通信大学設備・通信専門学校設備、高等専門学校

提言2：出産年齢の女性（特に島出身）が生活できる環境づくり

合計特殊出生率の高さは、島における子育て環境が優れているということである。将来的に人口構造を変えていくためには特に島出身の女性が島で出産しやすい環境を整えることで人口自然増を実現することが必要である。

- ・女性が働きたい、住みたいと思う環境づくり
- ・女性の働く場の確保

例) 深層水関連ビジネスや一次産業への女性の参加、事務代行業など

提言3：島の魅力づくり（高齢者の活躍の場づくり）

今後、さらに高齢化が進んでいく中で魅力的な地域を作り上げるためには、高齢者が元気で長生きできる島づくり（健康寿命の延伸）を実現することが不可欠である。

例) 島の歴史教育、島の伝統文化継承など、
高齢者と若人の交流センター、交通弱者でも暮らしやすい交通システム、買い物支援など

提言4：社会増を伸ばす

社会増のためには、島外の人に移住したい街づくり、島の高校卒業者やUターン者が戻りたいと思う街づくりが必要。

例) 島の情報発信力の強化
雇用の拡大、起業等によるチャレンジする機会の創出
伝統芸能の継承、祭り（地域イベント）の活性化による若者の活躍の場の創出

目指すべき将来の方向の基本的視点をもとに、将来目指すべき人口規模を展望する。

「2025年に8,500人程度の人口を確保し、さらに2060年に6,500人程度の人口を確保する」

(1) 合計特殊出生率の維持

本町の合計特殊出生率2.31を2060年まで維持する。社人研の推計移動数はそのまま、合計特殊出生率を2.31に維持した場合、社人研推計と比較して2060年に約262名増加する。

(2) 生産年齢層の人口流入の促進と人口流出の抑制

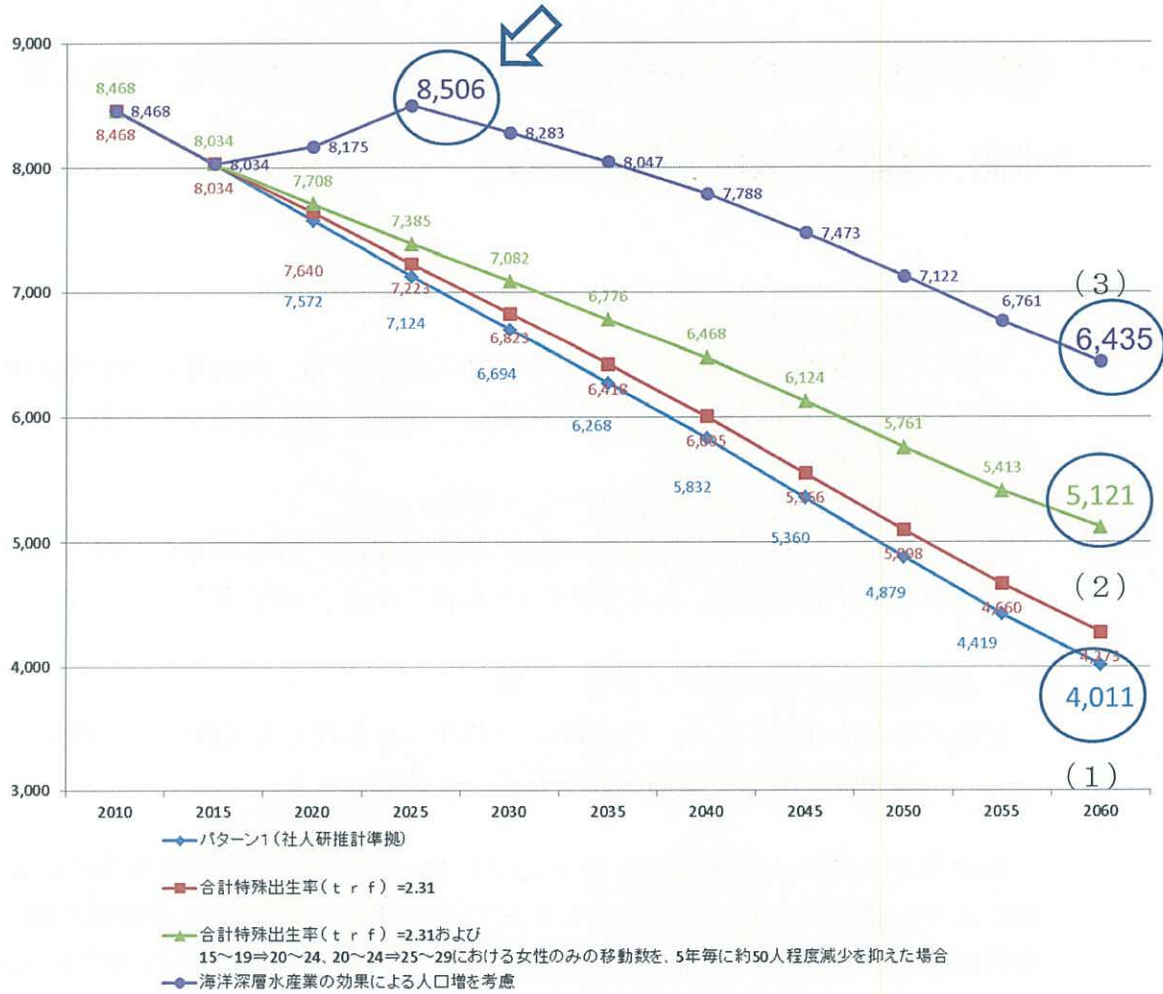
上記（合計特殊出生率2.31を、2060年まで維持する）に加え、若人15～25歳の女性のみの社会増減を、5年毎に約50名抑えたと、2060年には1,110名の増加となる。

(3) 海洋深層水事業の拡大による人口増

前提：産業活性化による、社会増加が期待できるので人口減少率を調整した。
合計特殊出生率を社人研推測2.1に設定。

2015年から500人程度を増加させれば8,500人になるが、自然減や社会減少は続くので、実質860人を増加させることで2025年に約8,500人が確保可能（生産年齢人口を2020までに360人、2025年までに500人増、計860人増加を仮説値とする）。各年齢階層の増加幅は、会社の一般的な構成に従う。さらに、産業活性化による社会増が見込めることから、2015から2025までの生産年齢における社会増減幅を男女問わず、移動なし(0%)と設定し、2025年以降は、社人研予測より半分の社会減少率を確保する。

人口シミュレーション



久米島町ひと・まち・しごと創生総合戦略策定支援事業

発行年 : 平成 28 年 3 月

発 行 : 久米島町 企画財政課

受託者 : 株式会社アドスタッフ博報堂
 ビジネス開発室
 〒900-0015
 沖縄県那覇市久茂地 3-17-5
 TEL 098-862-1422 代表
 FAX 098-862-1906

